

テクノパウダルトン 環境・安全報告書 2023

2023年度実績

地球環境の未来を私たちの行動で守ります

Protect the future of the global environment with our actions

CONTENTS

環境・安全報告書 2023 CONTENTS

編集方針・会社概要	02	環境への取り組み	18
沿革	03	環境マネジメントシステム	18
トップコミットメント	04	環境改善計画と実績	20
理念・方針	05	環境影響の把握	21
企業理念	05	環境会計	22
基本方針	05	環境保全・監視活動	23
倫理方針（企業行動憲章）	05	省エネルギー・省資源活動	23
SDGs・マテリアリティ	06	自然環境・生物多様性保全	25
SDGsに対する考え方	06	環境負荷低減活動	26
マテリアリティ特定のプロセス	07	廃棄物の管理	28
マテリアリティと取り組み	08	調達への取り組み	29
取り組み（関連リンク）	10	社内啓発・社会貢献活動	30
製品・サービスの安全・品質	10	安全衛生への取り組み	32
人権尊重	11	労働安全衛生基本方針と取り組み目標	32
情報セキュリティ	12	保安・防災と安全	33
コミュニティ	12	社員の健康	34
ステークホルダーとの対話	13	労働安全衛生リスクの低減	36
サプライチェーンにおけるCSR推進	15		
ダイバーシティへの取り組み	17		
		編集後記	38

編集方針

「環境・安全報告書」2023 編集方針

テクノパワダルトンは、「顧客」「株主」「地域社会」「取引先」「社員」「行政」といった多様なステークホルダーの皆様との関りについて、より多くの方にご報告することが、当社のCSR（企業の社会的責任）であると考えています。2014年より「環境・安全報告書」として毎年発行し、テーマごとに取り組み内容を「読みやすく」「わかりやすく」を心がけて編集・作成し、ご報告しています。主要なデータに関しては、信頼性・透明性の向上に努めました。また、読みやすさの向上のため、PDF版レポートを主媒体として編集・発行しました。さらに、横型の紙面構成により、パソコン・タブレット端末でも読みやすいように配慮しました。

開示範囲（報告対象組織）

株式会社テクノパワダルトン 本社 いわき工場を対象としています。

報告対象期間

2023年度（2022年10月1日～2023年9月30日）

本報告書の想定読者

環境分野・CSR等に関心の高いステークホルダーの皆様方（顧客、株主、地域社会、取引先、社員、行政）を読者と想定しています。

会社概要

社名	株式会社テクノパワダルトン
本社所在地	〒972-8338 福島県いわき市中部工業団地8番地 TEL.0246-72-0461 FAX.0246-72-0462
設立	1998年（平成10年）6月1日
資本金	8,000万円（株式会社ダルトン 100%出資）
事業所	いわき工場／〒972-8338 福島県いわき市中部工業団地8番地 釜戸工場／〒972-8336 福島県いわき市渡辺町上釜戸鳶尾180
ISO	ISO承認適用範囲 ISO9001:2015 JIS9001:2015 登録認証番号 01 100 064040 認証機関 テクノ・ラインランド・ジャパン株式会社
KES	環境マネジメントシステム（ステップ2）認証登録番号 KES2-13-0026
事業目的	1. 化学薬品、工業薬品、医薬部外品、化粧品、飼料の素材・原料・製品の粉碎・混合・造粒並びに、それらの粉碎品・混合品・造粒品の販売 2. 粉碎・混合・造粒に関する研究開発受託業務 3. 粉碎・混合・造粒用機械及び装置の設計・製造・販売・リース 4. 建設、土木用資材の製造販売 5. 前各号に附帯する一切の業務
製造品目	1. 環境関連製品 半導体等の生活環境より排出される排気ガス及び排水処理用の吸着剤の製造、生活環境における脱臭剤、有害ガス吸着剤、水処理剤（排水処理剤）、廃棄物処理技術（汚泥、廃材、廃棄物等のペレット化技術） 2. 自動車関連製品 自動車素材（樹脂）の添加剤（フィラー及び改質剤等）、自動車部品（機能性ペレット状部品） 3. 農産物関連製品 飼料添加剤や肥料、土壤改良剤等の農業関連分野 4. 中間加工品の製造原料を問わず、粉碎・造粒・分級・乾燥等の受託加工 5. 粉粒体技術に関する技術相談 6. 建設、土木用資材の製造販売（ベントタイトシリーズ）、止水剤、鋼管矢板施工補助剤（NETIS No.KT-230264-A）

沿革

1998年～

- 1998年6月** 1998年6月 研究設備大手の株式会社ダルトンと粉粒体機械製造の不二パウダル株式会社の合弁企業として、本店を東京都練馬区に設立。
- 1999年3月** いわき工場がいわき市中部工業団地に完成。事務棟・工場棟（Aライン設備）研究開発棟竣工。
- 2000年1月** 本店所在地を東京都新宿区へ移転。
- 2002年3月** 資本金増資8,000万円となる。
- 2004年7月** 株式会社ダルトンの100%子会社となる。
- 2004年10月** いわき工場の敷地内に工場B棟（倉庫・工場）新設。
- 2005年1月** 本店所在地を福島県いわき市へ移転。
- 2005年6月** 釜戸工場新設（Cライン工場）。
- 2006年11月** ISO9001認証取得。
- 2008年6月** 創立10周年を迎える。
- 2010年4月** いわき工場B棟にBライン増設。
- 2013年6月** いわき工場A棟2階増床。
- 2014年9月** 環境マネジメントシステムKES（ステップ2）認証取得。
- 2015年12月** いわき工場A棟に粉碎室建設。
- 2018年6月** 創立20周年を迎える。
- 2020年4月** Jヴィレッジ協賛企業となる。

2000年～



2010年～

社名の由来

当社の社名であるテクノパウダルトンは、テクノ・パウダル・ダルトンとの3つからなる結合語であり、設立時の出資会社の名前から由来します。パウダルは、不二パウダル株式会社の受託加工事業部が分離独立したものです。不二パウダル株式会社は、あらゆる粉を操作する粉粒体機械の総合メーカーです。ダルトンは、科学研究施設機器製造におけるトップメーカーである株式会社ダルトンから由来しています。併せて、当社の得意とする粉粒体操作技術を意味するパウダーテクノロジーから由来しています。



2020年～

トップコミットメント



豊かな社会と輝ける未来への貢献を目指して

2024年3月吉日
株式会社テクノパウダルトン
代表取締役社長 門馬恒視

当社は、1998年に創業して以来、一握りの原料から数百トンの製品まで、様々な分野での粉碎・造粒など、粉粒体に関するコンサルティング・受託加工を行い、「事業を通じて社会に貢献する」ことを変わらぬ使命としてまいりました。当社は、「人・社会・環境の調和のもとに、優れた技術と価値の創造に挑戦し、市場の要求に応えます。」という「企業理念」や「環境方針」のもと、環境組織を開設し、環境経営を推進しています。近年における環境問題として、地球温暖化をはじめとする、地球環境を取り巻くいくつもの環境問題があり、近年は特に環境問題が深刻化し、SDGsの動きが加速し、パリ協定が定められるなど、世界が対策に動いています。環境問題の改善は、私たちが地球に住む、もしくは次世代に地球を残すという観点で非常に重要です。環境問題の結果、観測史上稀に見る猛暑が発生したり、豪雨や洪水による被害が発生することが増加しています。日本で2020年に熊本で起った豪雨被害は、記憶に新しい人も多いのではないでしょうか。これまでの人類の活動によって、明らかに地球環境が変化しており、地球環境という形で表面化していると考えられます。環境問題の原因は人類にあり、人類が生きていく限りは、環境問題の解決が求められます。環境問題の解決には、環境問題の存在やその深刻さを知ることが重要です。その中で、私たちは、基本理念「安全と環境を重視し、社会と社員の安全を守り、環境保全を積極的に推進する」ことの大切さを改めて強く感じています。前述いたしました地球環境問題でとりわけ温暖化対策は、今や人類最大の課題となっており、これを避けて我が国の産業と経済を考えることはできません。産業の発展によってこれまで成長してきた我が国にとっては、国の将来を左右する重要な問題であり、これらの問題解決や、2050年のカーボンニュートラルの実現のためには、様々な分野でモノづくりを支える粉粒体技術は重要なキーテクノロジーです。粉粒体技術は、日常生活から最先端分野まで、幅広い産業の発展を支える基盤技術として、また、既存製品の製造プロセスの低環境負荷・省エネルギー化への貢献が期待されています。近年、扱う粒子径もナノメートル領域の定着などにより、活動範囲が拡大しており、先端産業での新材料開発には粉粒体技術が欠かせません。当社は、優れた技術と価値の創出に挑戦することで、現在、極めて重要な課題である環境問題に対して、粉粒体技術がどのようにアプローチできるのか社会の一ステークホルダーとして問題解決の他、社会・地域と共生して持続可能な社会の発展に貢献する活動に取り組んでいきます。

理念・方針

企業理念

株式会社テクノパワダルトンは、人・社会・環境の調和のもとに、優れた技術と価値の創造に挑戦し、市場の要求に応えます。

基本方針

1. 安全と環境を重視し、社会と社員の安全と健康を守り、環境保全を積極的に推進する。
2. 顧客・マーケットに的確かつタイムリーに対応することにより、有用な製品やサービスを提供し、社会に貢献するとともに企業価値の増大に結び付ける。
3. 製品・サービスの安全性・信頼性に十分な配慮を払い、お客様が満足する製品・サービスを提供する。
4. 法令を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動をおこなう。
5. 企業情報の適正管理図り、適時・適切に開示する。
6. 知的財産と情報の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理する。
7. 健全かつ安全な職場のもと、従業員の人格や個性を尊重した活力ある企業を築く。
8. 不法、反社会的勢力の要求に対しては断固たる姿勢で対処する。

倫理方針（企業行動憲章）※

私たちは、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとつて有用な存在でなければならない。そのため次の10原則に基づき、国内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たす。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正・透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や習慣、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 経営トップは、方針の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
10. 本方針に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決に当たる姿勢を内外に明かし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて適正な処分を行う。

※ ダルトングループ倫理方針。

SDGs・マテリアリティ

SDGsに対する考え方

2015年に国連にて採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）は、先進国を含めた世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標です。その目標達成に向けて、民間企業の技術やイノベーション力を積極的に役立てていくことが強く求められています。テクノパウダルトンは、粉粒体に関するコンサルティング・受託加工を事業運営の根幹に据えて、価値創造のサイクルを回し続けることで、持続的な成長を目指しています。その中で、重点的に取り組む社会課題の一つとして「環境」を設定しています。テクノパウダルトンは、知と技術を結集し、お客様のあらゆる創造活動と融合することで、革新的な価値を共に創造してきました。この活動と、国際社会がSDGsの達成に向けて取組む方向性は一致していると認識しています。今後も、国際社会共通の目標と当社が果たすべき役割を重ね合わせて考えることで、既存の方法にとらわれず自らの経営やビジネスを柔軟に変容していきます。また、社会からの期待と要請に応えて自らを見つめ直し、持続的に成長していくための経営戦略のツールとして、SDGsを積極的に活用していきます。

基本方針

SDGsへの取り組みを価値創造と自らのビジネスの変革に確実に結び付けていくために、テクノパウダルトンでは、各役員や営業・製造・管理部門の全部門が一体となってSDGsを推進しています。持続可能性や社会的責任・ビジネス化やソリューションの視点から、社会課題解決を起点とするビジネスの検証と推進を連携して行い、社会価値と経済価値の共創という新たな形に結び付けていきます。

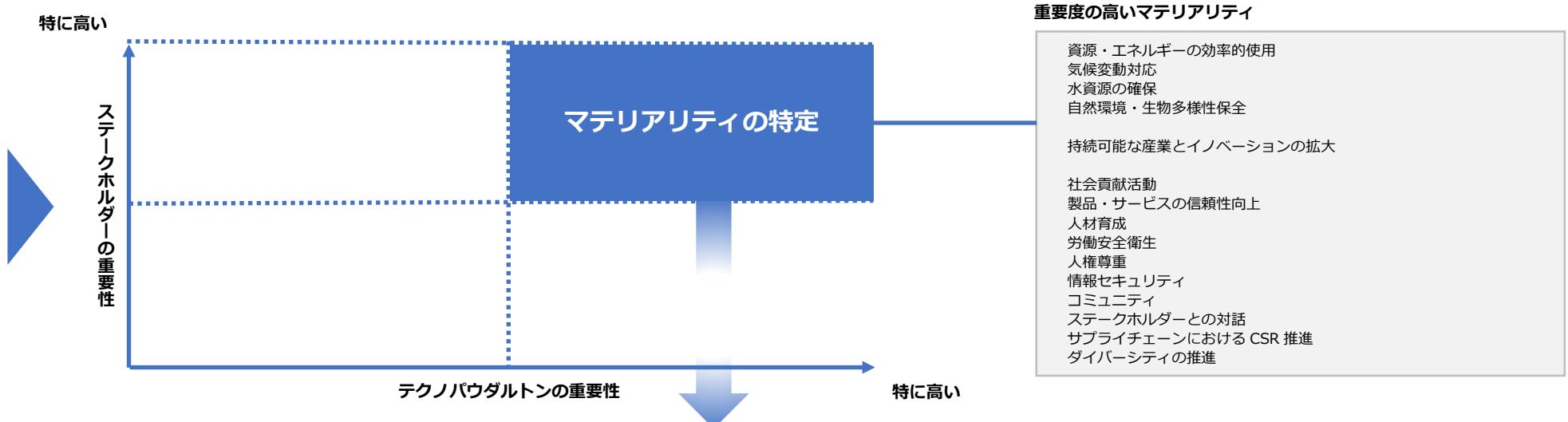
SDGs推進体制図



SDGs・マテリアリティ

マテリアリティ特定のプロセス

テクノパウダルトンでは、環境活動計画2023の策定にあたり、現在の事業やCSR活動を基に当社の基本理念を踏まえ、あらゆるステークホルダーの皆様の関心事・期待を考慮し、当社において特に重要であり、今後も取り組みを継続すべきマテリアリティ（重要課題）について特定しました。



SDGs・マテリアリティ

マテリアリティと取り組み

テクノパワダルトンでは、2020年10月に策定した「環境活動計画2021」にあわせ、また、社会情勢などを鑑みて、バリューチェーンにおける取り組みについてマテリアリティ8つを特定しています。SDGsが目指す世界の実現のために、当社がコミュニケーションで社会へ価値提供する最重要テーマを掲げています。

関連の深い SDGs	マテリアリティ (地球環境関係)	機会とリスク	主な取り組み サービス
 安全な水と トイレを世界 中に	 持続可能な エネルギーの 確保	資源・エネルギーの効率的使用 <ul style="list-style-type: none">資源・エネルギー供給ソースの変容・多様化天然資源の枯渇 気候変動対応 <ul style="list-style-type: none">気候変動に伴う異常気象・自然災害リスクの増大気候変動緩和	<ul style="list-style-type: none">原資源・エネルギーの使用量削減を通じて、天然資源枯渇への対応、省資源・省エネルギー活動の実践。温室効果ガス排出削減、LCA推進、低炭素資源・エネルギー利用等による気候変動への緩和、気候変動へのリスク管理。
 持続可能な 消費と生産 の緊急対策	 気候変動に 具体的な対 策を	水資源の確保 <ul style="list-style-type: none">気候変動等による水ストレスの拡大衛生的な水の不足による健康リスクの増大	<ul style="list-style-type: none">自事業活動における水資源の効率的利用、FSC森林認証紙の積極的利用。
 自然環境の 保全		自然環境・生物多様性保全 <ul style="list-style-type: none">在来種保護、生育環境維持を目的とした操業規制の拡大	<ul style="list-style-type: none">里山・森林保全、生態系サービスの利用削減、清掃活動、有害物排出削減。
関連の深い SDGs	マテリアリティ (社会システム関係)	機会とリスク	主な取り組み サービス
 持続可能な 産業とイノ ベーション の拡大	食料農業問題への対応 <ul style="list-style-type: none">人口増加、都市型ライフスタイルの拡大食料の工業生産化の進展 生活の満足度向上 <ul style="list-style-type: none">市場の特性・ニーズに対する製品・サービスの多様化が加速	<ul style="list-style-type: none">食料資源の保全、偏在の解消、農業の生産性向上に関する製品・サービス提供等により食料・農業問題解決への貢献。生活環境の改善、新素材・新製品の提供拡大。	

SDGs・マテリアリティ

関連の深い SDGs	マテリアリティ (企業・組織関係)	機会とリスク	主な取り組み サービス
 全ての人々の健康的な生活の推進	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動・国際協力活動の期待拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 良き企業市民としてステークホルダーからの信頼を失わないよう、地域に根差した社会貢献活動等を推進する。
 持続可能な経済成長、ディーセンターワーク	製品・サービスの信頼性向上*	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの品質、安全、環境性能への関心の高まり 化学物質・有害物質の使用削減と情報開示の要請 	<ul style="list-style-type: none"> お客様に安心して製品・サービスを利用していただくために、製品の品質（品質マネジメントシステム）と安全性を確保し、環境への影響を最小とする。
 持続可能な産業とイノベーションの拡大	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ミドル・マネジメントの人材育成方針に基づく人材能力開発 	<ul style="list-style-type: none"> 採用・配置、昇格、能力開発における機会の均等への取り組み、中長期的な観点に基づき人材の育成・開発を進めます。
 持続可能な消費と生産	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 社員の健康と安全確保、災害防止による生産性向上と事業継続 	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づいた安全管理を行い、安全な職場環境をつくるとともに、社員の心とからだの健康保持・増進を図る。
	人権尊重*	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動による人権侵害への懸念の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動において、全ての人の尊厳と権利を尊重するとともに、人の尊厳や権利の侵害及び不当な差別を行わない。
	情報セキュリティ*	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報・個人情報等のデータ化 	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動における情報資産保護の重要性と責任を認識し、取引先、自社等の秘密情報が漏洩することのないよう適切かつ十分な情報管理を行う。
	コミュニティ*	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開地域のコミュニティとの積極的な交流と貢献を通じた信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、様々なコミュニティに対する理解を深め、コミュニティからの要請・期待に応える。
	ステークホルダーとの対話*	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報の開示促進、ステークホルダーとの相互理解 環境・社会問題への対応、解決の加速 	<ul style="list-style-type: none"> 開示情報の質的・量的向上（Webサイト）、対話機会の拡充、環境マネジメントシステム活動の推進を図る。
	サプライチェーンにおける CSR 推進*	<ul style="list-style-type: none"> 資源・エネルギー、調達、物流リスクの事業継続に対する財務への影響拡大 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンとの対話推進、グリーン調達、調達リスク低減、ロジスティクス強化等の実施拡大。
	ダイバーシティの推進*	<ul style="list-style-type: none"> 多様性を尊重した人材戦略に基づく優秀な人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 年齢、信条等にとらわれることなく、多様な人材、多様な価値観を積極的に取り入れ、企業活動、企業価値向上へ活かしていく。

* 次ページ関連リンクへ。

SDGs・マテリアリティ

取り組み（関連リンク※）

■ 製品・サービスの安全・品質

テクノパワダルトンは、粉粒体加工に関する技術を常に磨き、その技術に支えられた製品・サービスの供給を通して社会に貢献するとともに、顧客のニーズを満たすことを第一に高品質、かつ経済的なコストでの製品を提供することに最善の努力を尽くしています。環境、自動車、農産物関連製品などの特性にあわせた厳格な品質体制を構築し、製品の品質・安全性を追求しています。原料調達から販売にいたるすべての過程で「トレーサビリティシステム」により、徹底した品質管理を実施しています。今後も、お客様に安全で安心、ご満足いただける製品・サービスを提供するために、徹底した品質活動を実施しています。

品質方針

品質マネジメントシステムを有効的に、顧客の要求を満たした製品を提供し続けるため、以下の方針を掲げています。

1. 粉粒体加工に関する技術を常に磨き、その技術に支えられた製品・サービスの供給を通して社会に貢献する。また、顧客のニーズを満たすことを第一に高品質、且つ経済的なコストでの製品を提供する。
2. 品質目標を各部門で設定し、目標達成度を定期的に評価・見直し、PDCAを効果的に回転させることにより目標の達成を図る。
3. 経営層は、品質マネジメントシステムが引き続き適切、且つ有効であることを確認するため、品質マネジメントレビューの中で、適切性・有効性をレビューする。
4. 全社員が品質マネジメントシステムを理解し、実践し、品質目標を確実に達成するという意識を持って職務を遂行する。また、経営層は、品質マネジメントシステムが適切に実施されるようにあらゆる努力を行う。

■ 品質保証体制

テクノパワダルトンでは、国際規格 ISO9001 に基づく管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、更なる品質向上に努めています。各部門では、「品質目標（改善計画）策定」「品質改善実行」「達成状況評価」「次回改善への反映」の PDCA サイクルを徹底し、製品安全・品質の確保、継続的品質改善、品質問題の未然防止に努めています。また、品質マネジメントシステムの有効性監査を実施しています。2023年8月3日に第2回目のサーベイランス審査が実施され、組織のマネジメントシステムが規格要求事項を遵守し、適切に維持、実行しているとの審査結果をいただき認証継続となりました。

改善提案活動

現在の事業を継続するためには、生産効率・品質等の改善とともに、社員一人ひとりの意識啓発が必要です。テクノパワダルトンでは、改善提案の更なる拡大と審査の迅速化を図るため、活動方法を見直して新たにスタートしました。テーマは、品質・環境・安全衛生など、あらゆる業務が対象となります。提案内容は、経営会議の中で内容などの報告と審議が行われ、採用された提案は、速やかに改善に繋げています。今後も、社員の改善に対する意識の向上とお客様の信頼をより一層高めていくために品質の向上に努めています。



ISO9001 登録認証書

SDGs・マテリアリティ

■人権尊重

①人権尊重に対する考え方

テクノパウダルトンは、SDGsが掲げる目標の達成や持続可能な社会の実現に向けて、当社の事業に関わるステークホルダー^{*}の皆様の人権を尊重し、その状況に注意深く目を向けています。自社の事業、製品及びサービスを通じた人権への負の影響に対処し、その防止・軽減・是正のための適切な措置を行うことが、責任ある企業として果たすべき重要な社会的責任です。テクノパウダルトンは、社会的責任を果たし、人権を尊重した事業を行うことで、持続的な価値創造に取り組んでいきます。

*直接・間接の顧客、株主、取引先、社員、行政、地域社会等を含みます。



③ヘルplineの運用^{※2}

対応は、先ず、事実関係の調査を行い、違反行為があれば処分を行うとともに、再発防止策を担当部門と協議し、実施します。違反行為とは認められないものの、言動や対応に不適切な部分があると判断される場合は、注意指導等により是正を図り、職場の環境改善に繋げます。2023年度のヘルplineへの通報・相談件数は0件でした。



②コンプライアンス委員会^{※1}

テクノパウダルトンに関わる人権課題に向き合うために、親会社である株式会社ダルトンのコンプライアンス委員会の中に違反行為の発見と是正のための通報・相談窓口「コンプライアントライン」を設置しています。また、コンプライアンスを推進するために、子会社各社にコンプライアンス推進責任者（子社各社の社長が担当）を設置しています。違反行為があれば担当部門との協議の上、再発防止を実施します。



④通報者の保護^{※3}

通報者保護の観点では、通報者に対する詐索・追及・報復を禁止しています。通報者には、一定期間後に報復確認を行い、不利益が発生していないか確認し、適切な運用を進めています。



※1、※2、※3：ダルトングループ「コンプライアンス規程」による。

SDGs・マテリアリティ



■情報セキュリティ

①企業・個人情報管理

テクノパワダルトンでは、情報化社会において、個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。また、組織全体の情報を確保しながら、生産工程の開発や受託加工生産及びサービスの提供を通じたお客様の情報セキュリティの確保とそのレベルアップに努めています。

②基本原則

- ・テクノパワダルトンは、事業において、お客様やお取引先より提供された情報を厳重に管理し、個人・組織の権利と利益を保護します。
- ・テクノパワダルトンは、事業において、経営上・業務上の情報を厳重に管理し、テクノパワダルトンの権利と利益を保護します。
- ・テクノパワダルトンは、人材育成に努め、お客様の情報セキュリティを保護し、ご希望する製品とサービスを安定的に供給し、お客様の持続的発展に寄与します。



■コミュニティ

①コミュニティへの参画

テクノパワダルトンは、社会貢献企業として積極的にコミュニティへ参画し、地域の皆様との対話を通じて相互理解を深め、また、コミュニティの持続可能な発展につながる課題解決に取り組んでいます。当社は、これまでCSRや環境活動を推進してきました。サプライチェーンを通じて、社会に貢献する企業として、これまで以上に取り組みの重要性が高まっています。当社は、今後も引き続きCSR・環境活動の取り組みを行い、社会への貢献に努めています。

②2023年度の社会貢献活動事例（支援・協賛等）

- ・地域清掃活動への参加
- ・世界の子供達のため「エコキヤップ運動」に参加
- ・「使用済切手運動」への参加
- ・AED（自動体外式除細動器）の設置
- ・「J-VILLAGE」協賛企業



SDGs・マテリアリティ

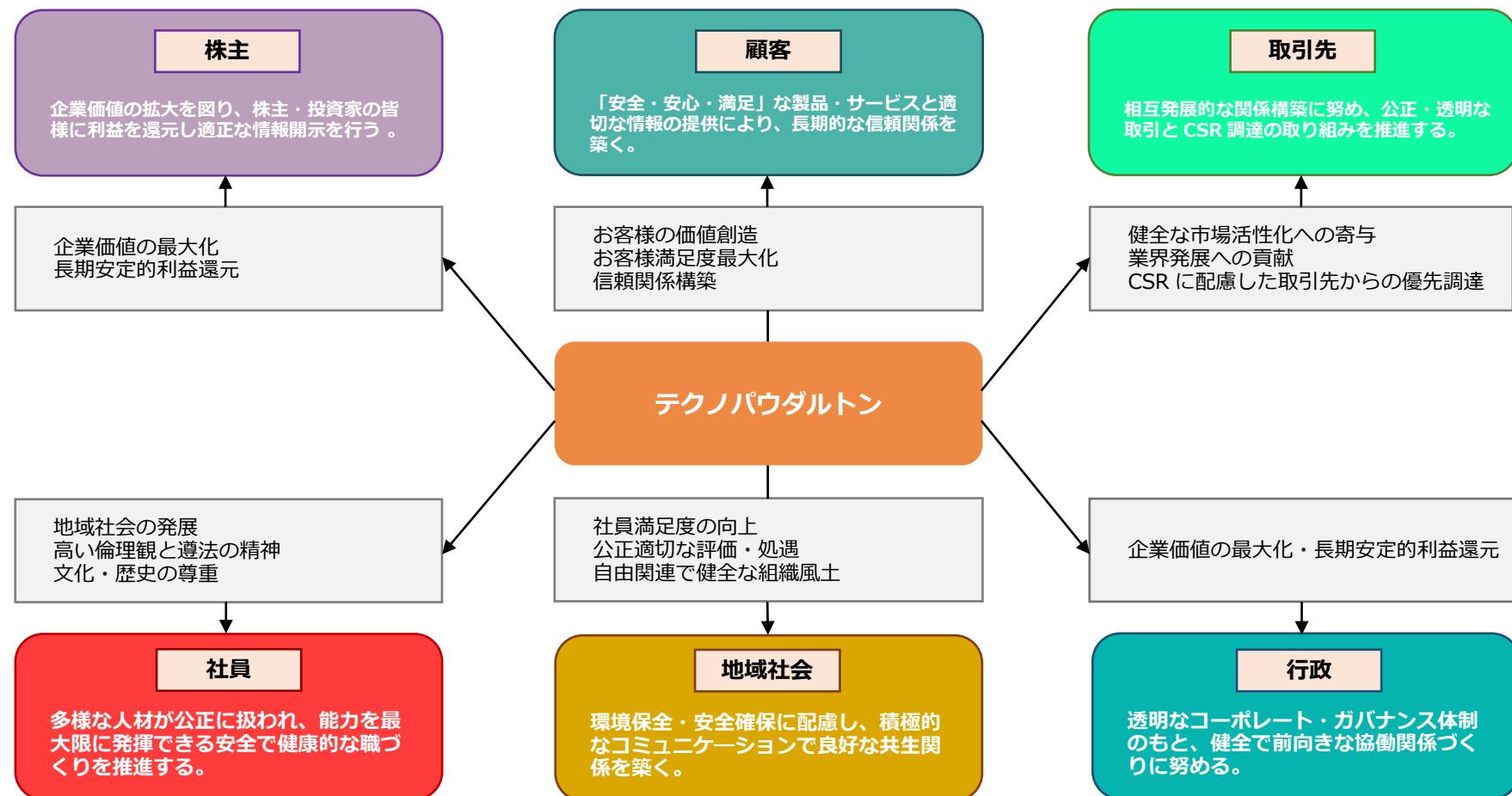
■ステークホルダーとの対話

テクノパワダルトンは、ステークホルダーの皆様に対する倫理上の基本姿勢を行動規範として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、当社活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めています。特に「顧客」「株主」「地域社会」「取引先」「社員」「行政」といった多様なステークホルダーとの相互信頼を確かなものとするため、積極的な情報開示に努め、継続してコミュニケーションを図っています。ステークホルダーの皆様との窓口に当たる部門が、さまざまな機会をとらえて、会社の置かれた状況を説明するとともに、皆様の声に耳を傾け、双方向の対話を実施しています。今後は、当社の社員一人ひとりが、社会からの期待・要請を確実に把握し、市場の環境変化に適応し、事業活動を通じてテクノパワダルトン独自の価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダー	取り組み概要	主な対話手段
顧客	企業行動憲章のもと、品質を最優先に、全ての活動の質を高め、お客様の信頼にお応えしていきます。	<ul style="list-style-type: none">・営業担当者を通じた対話・ウェブサイトのお問合せ・ご相談窓口・会社への見学受入れ <ul style="list-style-type: none">・お客様満足度調査・広報活動
株主	長期的な企業価値の向上を基本方針として経営を展開します。高い収益力と着実な成長力を保持し、効率的な資産活用を図るとともに、適時・適切な情報開示によって経営の透明性を高め、正しい理解・評価・信頼を得られるように努め、株価の向上を目指します。	<ul style="list-style-type: none">・ウェブサイトや開示書類等を通じた情報発信・株主総会・社会的責任投資関連調査等への対応 <ul style="list-style-type: none">・決算説明会・広報活動
地域社会	地域社会との対話を通じて社会のニーズに応えていくことは重要であり、地域イベントへの参加や官公庁への届出・報告等、当社らしい社会貢献活動を積極的に行い、社会・地域のより良い共生を図ります。	<ul style="list-style-type: none">・社会貢献活動・地域ボランティア活動・会社への見学受入れ <ul style="list-style-type: none">・地域公共団体や地域団体との対話・ウェブサイト
取引先	企業行動憲章のもと、公正・自由な競争を行うとともに、透明で健全な関係を築き、相互の発展につなげます。	<ul style="list-style-type: none">・企業行動規範・規程類に基づいた購買活動・委託契約・広報活動・環境・安全報告書 <ul style="list-style-type: none">・コンプライアンス・ビジネスにおける連携・協働・会社への見学受入れ・ウェブサイト
社員	企業行動憲章のもと、人権を尊重し差別やハラスメント行為を行わず、社員一人ひとりの個性や成長する意欲を尊重するダイバーシティを推進していきます。	<ul style="list-style-type: none">・教育・研修・人事・安全衛生委員会・労使懇談会・環境ニュース <ul style="list-style-type: none">・社員意識調査・コンプラホットライン・社員面接・社内インフラネット
行政	事業展開に際し、日本・世界各国・政府機関・地方自治体等の各種関係法令や国際規範を順守するとともに、環境保全や人権尊重に十分配慮します。また、地域行政や文化の発展に資する様々な活動に積極的に参加し、「企業市民」としてより良いコミュニティづくりに貢献します。	<ul style="list-style-type: none">・監督官庁への適切な対応・官民連携への取り組み <ul style="list-style-type: none">・業界団体を通じた活動・会社への見学受入れ

SDGs・マテリアリティ

ステークホルダー関係図



SDGs・マテリアリティ

■サプライチェーンにおける CSR 推進

①CSR 調達の基本的な考え方

テクノパワダルトンは、環境破壊などが国際的な社会課題として認識されている中で調達を行うにあたり、従来の納入条件のみならず、CSR を重視した調達活動を推進することが重要であると考えています。当社だけ CSR に取り組むのではなく、サプライヤーの皆様と協力して社会課題に対応する責任ある調達活動を推進するとともに、ものづくりにおいてサプライチェーン全体を通してサステナブルな社会の実現を目指しています。

②CSR の実践テリトリー

1. 繙続的な CSR 活動により、長期的な企業価値の向上を目指していきます。
2. CSR 活動の実践を通じて、ESG（環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance））経営を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。
3. CSR 活動の実践を通じて、2015 年に国連にて全会一致で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の達成に向けて、貢献していきます。

③CSR の実践テリトリーと活動

・コンプライアンス・企業倫理

テクノパワダルトンは、企業理念の実現過程の中で、6つのステークホルダー（顧客・株主・地域社会・取引先・社員・行政）をはじめ、当社の事業に関わる人々との関係において、各法人・個人に対して適用される法令や社内規程等を誠実に順守し、社会規範や業界ルールに則り、公明かつ公正な行動をとり、安心・安全を提供するとともに、企業としてのブランドの向上と社会の信頼を獲得するコンプライアンス経営を目指しています。

・コーポレート・ガバナンス

テクノパワダルトンは、フェアで健全な経営を行うこと、また、経営における透明性と信頼性の向上を通じて、株主や投資家などの権利・利益を平等に保障するとともに、円滑な関係を構築し、持続的な企業価値の成長を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

・情報開示

テクノパワダルトンは、企業自らが存在意識や社会的な企業理念として明確にすることが企業の存続につながると考えています。法令などを順守して地域社会や環境との調和を図りながら事業活動を行うことを経営上の最重要課題としています。今後もステークホルダーの方々に愛され親しまれる企業であるために、透明性の高い経営を目指し、公正な情報開示をいたします。

・調達リスク低減

近年、地球環境問題が深刻化し、気候変動の影響で原材料の調達が困難になるなど、調達リスクが高まっています。テクノパワダルトンでは、こうした調達リスクに関して、自社製品のサプライチェーン全体をサステナビリティの観点から毎年、適切な時期に見直し（評価・管理）、将来的な調達上のリスクを低減するとともに安定的な調達に繋げることを行っています。また、日常的に想定しうる不利益を及ぼす可能性のあるリスク（経営基本・市場・流動性・資産運用・投資リスクなど）に対する適切な予防策や実際に発生した緊急事態及び事件事故への対応ならびに再発防止策については、リスク管理委員会^{※1}で協議・指示します。

・ロジスティクス強化

昨今、物流を取り巻く環境はコストの増大により事業継続に対する財務への厳しさが増すばかりです。テクノパワダルトンは、現在の物流環境に必要なのは「無駄」の排除、「シンプル」の追求が必要であると考えています。物流を製造部門が「仕入れから出荷まで」トータルに管理し、①生産の無駄の回避 ②適正な在庫 ③顧客ニーズの把握を図り、効率的な形で計画・実行することで物流コスト削減に繋げています。

・BCP^{※2}対策

テクノパワダルトンは、自然災害や人災等、とりわけ大地震を重要リスクの一つとして位置づけ、大規模地震発生時に事業継続や早期復旧を指揮する組織として、社長を責任者とする BCP 対策本部を設置します。また、複数拠点化や複数購買化、建物・設備の減災、社員の安全確保などの各種対策に取り組んでいます。災害大国といわれている日本の現状、災害は必ず発生します。引き続き訓練シナリオの高度化、対象者や範囲の拡大などにより、初動と事業継続における対応力の向上に努め、様々な訓練を通して BCP の実効性を高めていきます。

SDGs・マテリアリティ

・労働安全衛生

テクノパワダルトンは、「安全と健康は経営の基盤」と位置づけ、安全最優先で社員の労働安全の確保に努め、安全衛生関連の諸法令の順守を徹底しています。また、安全衛生スタッフでの巡回点検や改善、災害防止活動など、安全衛生管理計画に基づき取り組んでいます。

・緊急事態への対応

環境マネジメントシステムの運用には、システムを運用する社員一人ひとりの意識向上、適切な知識が欠かせません。テクノパワダルトンは、緊急事態発生を想定し、環境汚染の防止及び環境汚染を緩和させるため、緊急事態対応・通信などが確実に実践できるよう、定期的に訓練を行っています。訓練内容は、様々な状況に対応できるように、自然災害（地震・風水害など）や火災発生・危険物流出など、毎年見直しを行い工夫しています。

・法順守及び苦情への対応

テクノパワダルトンは、環境関連法規制に対して、法改正後、早急に対応できるように法的及びその他要求事項の順守チェック表に基づき、順守状況や法令の確認を行っています。2023年度順守状況の確認は、環境関連法改正状況を確認後、2022年9月に実施いたしました。確認の結果、2022年10月1日～2023年9月30日の期間において、関連法規に関わる違反、行政指導・処分はありませんでした。また、地域住民からの苦情もありませんでした。

※1 ダルトングループ「リスク管理規程」による。

※2 Business Continuity Plan（事業継続計画）。

テクノパワダルトンの「E」「S」「G」

社会やステークホルダーの皆様に
対し、常に良識と誠実をもって接
すること、今行っている主力事業
を半永久的に持続させる努力が
「ゴーイングコンサーン」に繋が
ると考えています。

- お客様とともに
- ビジネスパートナーとともに



●地域社会とともに



●社員とともに



Social 社会

- 社会貢献活動
- ワーク・ライフ・バランス
- 社員の安全・衛生
- 人権への配慮
- など

テクノパウ ダルトンの ESG 経営

- コンプライアンス
- 企業倫理
- コーポレート・ガバナンス
- BCP 対策
- など

Environment 環境

「環境の調和」を経営の最優先課題の一つと考えており、全社員一丸となって環境保護活動に取り組んでいます。

●環境との関り



●持続可能な社会の実現に向けて



Governance 企業統治

迅速かつ的確な経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立を目指すとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営の一つとしてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

- コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス

SDGs・マテリアリティ

■ダイバーシティへの取り組み

テクノパワダルトンは、ダイバーシティを成長戦略の土台と捉え、社員一人ひとりの個性や成長する意欲を尊重し、個々の能力を最大限発揮できる企業風土づくりに努めています。全ての社員がダイバーシティの担い手であり、お互いを理解する姿勢を大切にするとともに、一緒に働いている社員一人ひとりの声に耳を傾けること、自分の意見を積極的に発言して活発な議論を行うこと等について、重点的に取り組みを進めています。

①ダイバーシティの推進

テクノパワダルトンは、働き方改革への取り組み、社員それぞれの働きやすさを実現する制度の拡充・改定を実施するなど、ダイバーシティを受容する企業風土づくりを推進するとともに、「社員一人ひとりの能力の発揮」の実現を目指し、全ての社員の能力の発揮に向けた取り組みを進めています。

②働き方への取り組み

会社の成長のためには、多彩な経験を持つ社員の活躍が不可欠です。多彩な人材が、基本理念を大切にしながら、互いに協力し合っていることがテクノパワダルトンの強みであり、特徴です。一人ひとりが仕事にやりがいを持って働き続けるために、テクノパワダルトンらしいダイバーシティ推進に取り組んでいきます。



③人材育成の考え方

テクノパワダルトンは、基本理念の考え方のもと、社員一人ひとりの成長を後押しするとともに、研修や自己啓発を通したキャリア形成を支援しています。

④働き方改革とワーク・ライフ・バランスへの取り組み

テクノパワダルトンでは、一人ひとりが成長し豊かな人生を送ることができるよう、働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を推進しています。

1) 働き方改革への取り組み

テクノパワダルトンでは、働き方改革法案が2019年4月に施行されてことに併せて働きやすい環境づくりと生産性向上に向け全社で目標を掲げて取り組んでいます。

2) テクノパワダルトンの基本施策

・年次有給休暇取得の促進

働き方改革法案の成立によって、2019年4月から年10日以上の有給休暇が付与される者に対し、年5日の年次有給休暇の取得が義務化されましたが、テクノパワダルトンでは、年次有給休暇の取得に対してトップメッセージの発信、部門毎の取得率を算出して発表するなど、年次有給休暇の取得促進を行っています。

・労働時間の客観的な把握

管理監督者を含む全ての社員に対して、労働時間の実績を客観的に管理・把握しています。

・時間外労働の上限規制の導入

時間外労働については、従来より上限規制の導入をしておりますが、現状把握として全社員の時間外労働を洗い出して、法規制に抵触する社員がいないか確認の徹底を行っています。

・非正規雇用社員に対する待遇に関する説明義務の強化

雇用期間の定めがあつて有期雇用契約を結ぶ非正規雇用（非正社員）社員の待遇については、「正社員との待遇差の内容や理由」などについて明確に説明するよう取り組んでいます。

⑤育児・介護支援

育児や介護を行う社員が仕事と家庭を両立できるよう、育児・介護を支援する制度を設けています。テクノパワダルトンでの2023年度育児・介護休業者及び短時間勤務制度利用者は男女ともに0でした。今後も制度利用を促進するために様々な施策を講じていきます。

⑥高齢者の雇用

テクノパワダルトンは、現在の法的などの観点からだけでなく、社員にとって働き甲斐がある会社であるために、定年退職までの豊富な経験とスキルを持っている社員の再雇用を行っています。満60歳に達する社員の再雇用の希望に応じて、本人の勤務形態、労働条件の意向も考慮の上、社員が有する固有のスキルなどが、変わらず自社の戦力として就業してほしいと会社が判断した職務を提示して、合意の場合に継続雇用する「再雇用制度」（非正規雇用（嘱託社員））を導入しています。2023年9月30日現在で1名が再雇用者として在籍しています。

環境への取り組み

■環境マネジメントシステム

テクノパワダルトンは、環境改善活動を実行するため、環境マネジメント規格であるKES（ステップ2）を取得しています。「環境宣言」の実現に向けて事業活動による環境影響を把握し、その低減に向けたPDCAサイクルを更なる包括的管理体制の構築により、きめ細かな環境活動を実施しています。

①環境宣言

環境汚染の予防、環境保護に積極的に取り組み、環境経営を推進します。

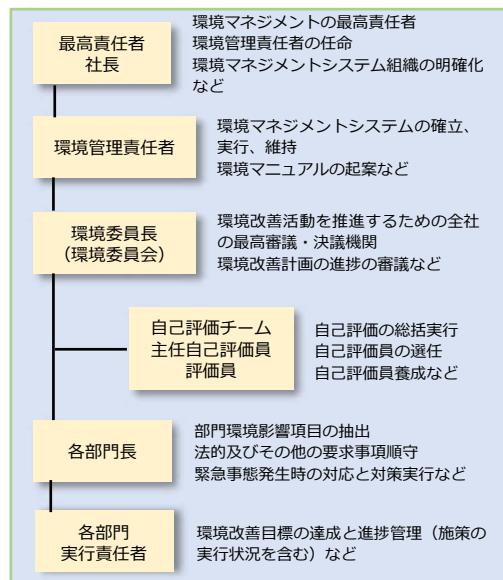
②環境マネジメントシステムの運営方法

テクノパワダルトンは、環境マネジメントシステムの運営に当たっては、環境宣言、環境改善目標に基づいた「PDCAサイクル」を繰り返すことで継続的な改善と環境に与える負荷の低減に努めています。

③環境マネジメント組織図

④環境委員会

テクノパワダルトンは、環境改善活動の推進と社員の環境意識向上を図るため、各部門全体の横断的な組織として「環境委員会」を設置しています。環境委員会は、環境管理責任者を委員長とし、役員・各部門長・管理職が出席しています。環境委員会は、原則として月1回開催し、環境改善活動の実施状況・環境改善目標の達成状況の確認、環境関連法の改正内容の情報交換、次年度の環境改善活動に関する方針、環境改善目標の審議などを行なっています。



環境宣言

基本理念

株式会社テクノパワダルトンは、地球環境の保全が人類共通の一つであることを認識し、全組織を挙げて環境負荷の低減及び環境保護に努力します。

方針

株式会社テクノパワダルトンは、粉粒体粒子及び造粒プロセスの設計開発、粉粒体の受託製造並びに関連技術サービスの提供に係る全ての活動、製品及びサービスの環境影響を改善するために、次の方針に基づき環境マネジメントシステム活動を推進して地球環境との調和を目指します。

1. 当社の活動、製品及びサービスに係る環境影響を常に認識し、環境汚染の予防及び環境保護を推進するとともに、環境マネジメント活動の継続的改善を図ります。
なお環境保護には、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護などを含みます。
2. 当社の活動、製品及びサービスに係る環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。
3. 当社（本社　いわき工場）の活動、製品及びサービスに係る環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
 - (1) CO2排出量見える化の実施
 - (2) 工場設備のエア漏洩確認の実行
 - (3) 事務用品購入金額に占めるグリーン購入品比率90%以上を維持
 - (4) 当社環境関連法の違反及び環境クレーム・事故ゼロを維持
 - (5) Webサイトにおける環境情報の開示
 - (6) 工場周辺の清掃活動・地域の清掃活動の実行
4. 一人ひとりが環境負荷低減活動を積極的に実践できるように、この環境宣言を組織の全員に周知するとともに一般の人々が入手できるようにします。
5. 地球の環境改善活動に積極的に参画します。

上記の方針達成のために、環境改善目標を設定するとともに、定期的に見直し環境マネジメント活動を推進します。

環境への取り組み

⑤環境教育

テクノパウダルトンは、全ての社員に対して環境マネジメントシステムに必要な知識・技能及び役割・責任・権限を習得させるため、環境教育・訓練内容の計画を立案し実行しています。環境影響評価の結果、著しい環境影響項目と判定し登録された環境影響項目に係る業務に従事する社員に対しては、作業手順書などに掲げた作業内容の理解・作業毎の環境影響項目の理解・異常時・事故時の対応などの適切な専門教育・訓練を実施しています。法的に資格が必要な業務を行う社員については、社外研修を中心に計画的に有資格者の養成を図っています。

⑥自己評価

テクノパウダルトンは、「KES 環境機構」の協働機関主催の自己評価員養成講座を受講し修了を認められた社員が、環境マネジメントシステム取り組み推進のため、自己評価を定期的に実施し、前回の自己評価の指摘事項の有無及び是正処置の確認、設定された「環境改善目標及び実施計画」の取り組みの進捗状況や、環境関連法規の順守状況など、環境マネジメントシステムの実践について評価をしています。

⑦最高責任者による評価

テクノパウダルトンの環境マネジメントの最高責任者である社長が、環境マネジメントシステムが KES（ステップ 2）の要求事項に対して、継続的に適切・妥当・有効であることを確実にするため、年に 1 回評価を実施し、評価結果を「最高責任者評価結果記録」としてまとめ、必要事項を明確にし、あらゆる決定及び処置を指示して活動レベルの向上を図っています。

⑧環境マネジメントシステム更新審査

テクノパウダルトンは、環境宣言を掲げ KES 認証（ステップ 2）に基づく環境マネジメントシステムを展開しています。各部門の実行責任者が「中長期環境改善計画」に基づく環境改善目標の達成に向け、環境負荷の低減、環境保全活動を継続的に実施しています。2023 年 8 月に第 2 回目の確認審査を受審し、マネジメントシステムが有効に機能しているとの評価をいただき、認証継続となりました。

⑨環境事故の防止対策

テクノパウダルトンは、突発的な事故・火災等の様々なリスクを想定して、早期発見・早期対応、予防・緩和を目的とした定期的な緊急事態訓練を実施しています。事故・緊急時の環境影響の明確化、緊急事態発生時の対応手順の確認、緊急事態発生後の対応などを行い、対策が効果的であるか否かを確認し、継続的な改善に繋げています。



環境への取り組み

■環境改善計画と実績

①2023年度実績

2023年度は、第3期中長期環境行動計画（3ヶ年の目標）の2年目でした。何れの取り組みについても、目標達成となりました。

②2024年度目標

テクノパワダルトンでは、2021年9月に「第3期中長期環境行動計画」を策定し、数値目標を掲げて取り組んでいます。中長期環境行動計画は、3年毎に「環境宣言」「中長期環境改善計画書」を改訂、環境改善目標を環境宣言と整合させ、到達点を明確にして策定しています。「第3期中長期環境行動計画」は、主要項目を「省エネルギー・省資源」「省エネルギー」「グリーン調達」「コンプライアンス」「環境コミュニケーション」「啓発活動」の6つに区分し、具体的なアクションプランを掲げ、環境負荷低減と企業価値向上を目指して環境活動を展開しています。2024年度も、事業活動と環境活動の一層の融和を図り、環境マネジメントシステムの運用に重点を置くとともに、経験とノウハウに基づく「モノづくり」を基軸とした環境政策を更に進め、持続可能な社会に貢献する取り組みを推進していきます。

区分	環境改善目標	2024年度目標	2023年度アクションプラン
省エネルギー・省資源	CO ₂ 排出量見える化の実施（生産量1t当たりの算出）	CO ₂ 排出量算出	・電力使用量(t-CO ₂) ・ガソリン使用量 ・灯油使用量(t-CO ₂)等 ・LPG使用量 ・上水使用量
省エネルギー	工場設備の工アー漏洩確認の実行回数36回	基準年度からの実行回数36回	・コアレッサー本体のIP圧の低下・異常振動の確認 ・ホース内の糸抜け・漏れの確認など
グリーン調達	事務用品購入金額に占めるグリーン購入品比率90%以上を維持	90.0%以上	・ケーリーマーク・コマー表示製品の購入推進 ・補充や詰替えが可能な事務用品・備品の購入など
コンプライアンス	当社環境関連法の違反及びクレームゼロ・事故ゼロを維持	違反・クレーム件数0・事故0	・定期的な社内環境測定(基準値以下である)及び把握 ・有害物質の取扱・保管等の管理を適正に行うなど
環境コミュニケーション	Webサイトにおける環境情報の開示	「環境・安全報告書」(2024年度版開示)	・環境負荷の全容を適切に伝える ・社会的関心度の高い情報をバランスよく取り上げるなど
啓発活動	工場周辺清掃の清掃活動・地域の清掃活動の実行	工場周辺の清掃(6回/年) 地域の清掃活動(実施時に参加)	・工場敷地内及び付近の歩道の清掃(2ヶ月毎) ・清掃場所、方法等の見直し ・社内報での広報活動など

区分	環境改善目標		単年度目標と実績		
			2022年度	2023年度	2024年度
省エネルギー・省資源	CO ₂ 排出量見える化の実施(生産量1t当たりの算出)	目標	CO ₂ 排出量算出	CO ₂ 排出量算出	CO ₂ 排出量算出
		実績	0.673t-CO ₂	0.534t-CO ₂	
省エネルギー	工場設備の工アー漏洩確認の実行回数36回	目標	基準年度からの実行回数12回	基準年度からの実行回数24回	基準年度からの実行回数36回
		実績	基準年度からの実行回数12回	基準年度からの実行回数12回	
グリーン調達	事務用品購入金額に占めるグリーン購入品比率90%以上を維持	目標	90%以上	90%以上	90%以上
		実績	97.6%	98.3%	
コンプライアンス	当社環境関連法の違反及びクレームゼロ・事故ゼロを維持	目標	違反・クレーム件数0・事故0	違反・クレーム件数0・事故0	違反・クレーム件数0・事故0
		実績	違反・クレーム件数0・事故0	違反・クレーム件数0・事故0	
環境コミュニケーション	Webサイトにおける環境情報の開示	目標	「環境・安全報告書」(2022年度版開示)	「環境・安全報告書」(2023年度版開示)	「環境・安全報告書」(2024年度版開示)
		実績	「環境・安全報告書」(2022年度版開示)		
啓発活動	工場周辺の清掃活動・地域の清掃活動の実行	目標	工場周辺の清掃(6回/年) 地域の清掃活動(4回/年)	工場周辺の清掃(6回/年) 地域の清掃活動(4回/年)	工場周辺の清掃(6回/年) 地域の清掃活動(4回/年)
		実績	工場周辺の清掃(6回/年) 地域の清掃活動(4回/年)	工場周辺の清掃(1回/年) 地域の清掃活動(6回/年)	

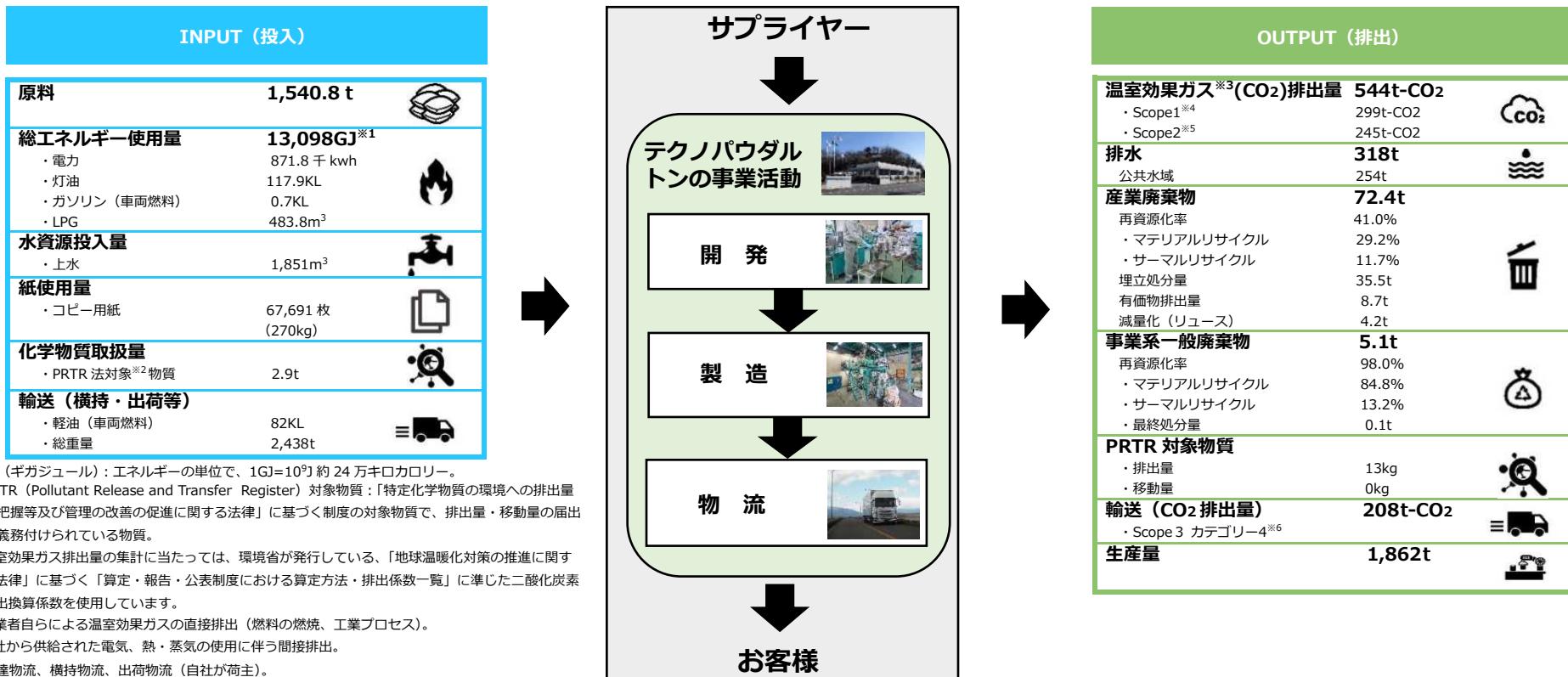
環境への取り組み

■ 環境影響の把握

環境影響全体像

テクノパウダルトンは、事業活動におけるエネルギーや物質の投入、温室効果ガスや廃棄物の排出など、環境影響の全体像を定量的に把握し、環境影響の低減に活用しています。生産工程から発生する主な環境影響は小さく、その大半は生産時におけるものです。このような環境影響を細かく把握・分析し、投入する資源の極小化やプロセス改善による省エネルギー・省資源など、様々な施策を講じて環境影響の低減に努めています。2023年度のマテリアルバランスは、下記の通りとなりました。

2023年度事業活動のマテリアルバランス



環境への取り組み

■環境会計

環境活動に投入する費用を明確化し、環境経営判断に活用することで2023年に向けてCO₂削減やリサイクルなどの環境に関する取り組みに対して投資を促進します。また、ステークホルダーと情報を共有するため環境会計情報を開示します。

環境配慮投資の方針

テクノパワダルトンでは、粉粒体操作技術を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくため、省エネルギー・リサイクルなど、地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な設備投資を進めています。同時に、費用対効果を明確にし、その実績をステークホルダーの皆様に対して説明していきます。

2023年度実績

- 対象期間：2022年10月1日～2023年9月30日
- 環境保全コスト

テクノパワダルトンは、インフラ設備の更新や、環境負荷の少ない設備機器を選定し設備投資をしています。2023年度の環境保全コストは、投資額0円、費用額10,072千円でした。環境保全対策に伴う経済効果は、収益の項目では有価物売却額として320千円ありました。

投資額／費用額

分類	費用額 (千円)	投資額 (千円)	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	4,725	0	
内訳	公害防止コスト	729	大気、水質、騒音、振動、悪臭に関する監視・測定、施設点検及び維持管理
	地球環境保全コスト	434	温室効果ガス排出抑制、消エネルギーなど
	資源循環コスト	3,562	廃棄物管理、委託処理、廃棄物削減・リサイクル活動、省資源
上・下流コスト	4,452	0	グリーン調達
管理活動コスト	895	0	環境マネジメントシステム整備・運用、認証維持審査、環境教育、環境測定など
研究開発コスト	0	0	
社会活動コスト	0	0	環境保全団体への支援、地域清掃活動参加など
環境損傷対応コスト	0	0	
合計	10,072	0	

主な環境負荷の発生量

主要な環境負荷を項目別に見ると、電力使用量は前年比14.8%減、電力使用料金は、前年度比11.4%減となりました。灯油は、使用量が前年度比15.2%減、費用は前年度比13.3%減となりました。PPC用紙は、使用量が前年度比9.5%減、費用は前年度比14.1%減となりました。産業廃棄物は、排出量が前年度比14.0%減、処理費用は35.2%減となりました。

環境保全効果					環境保全効果による経済効果		
項目	単位	2022年度	2023年度	増減	経済効果の内容	経済効果額	
INPUT	電力使用量	kWh	600,844	511,637	△89,207	電力使用料金	△1,729
	灯油使用量	l	139,175	117,910	△21,265	灯油使用料金	△1,455
	PPC用紙使用量	枚/A4	74,790	67,691	△7,099	PPC用紙使用料金	△86
OUTPUT	一般廃棄物排出量	kg	7,450	5,084	△2,366	その他	△142
	産業廃棄物排出量	kg	72,440	68,960	△3,480	一般廃棄物処理費用	0
	CO ₂ 排出量	t-CO ₂	645	544	△101	産業廃棄物処理費用	△1,580
	エネルギー使用 原油換算量	kl	288	243	△45	有価物売却額	320
						上・下流の有価物	0
					経済効果合計	△4,672	

※CO₂排出量は、ガソリン、LPG、上水道を含む。

※集計期間：2022年10月1日～2023年9月30日。

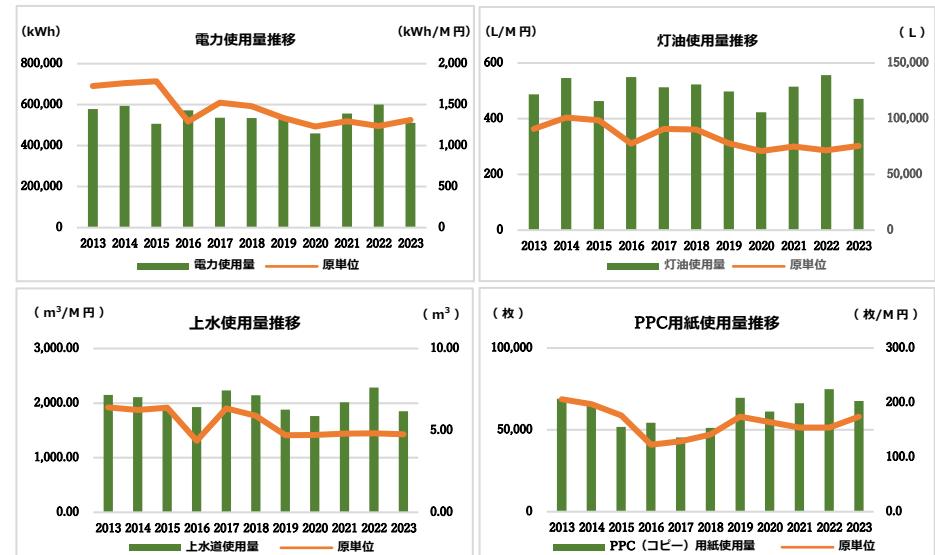
※集計方法：環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠して算出。

※投資額：2023年度の環境保全に関する設備の投資額。

※費用額：環境保全に関する設備の減価償却費・設備維持管理費・人件費などの実績額。

※環境保全対策に伴う経済効果：対象とした効果は実質的効果のみとし、推定的効果（リスク回避効果及びみなし効果）は含まれない。経済効果のエネルギー費用の削減効果については、実施した省エネルギー対策の12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上。

当社のGHG（エネルギー起源の二酸化炭素）及びこの原因となる電力、灯油、水、PPC用紙使用量は以下の通りです。



環境への取り組み

2024 年度の取り組み

2024 年度は、エネルギー政策として生産活動における生産設備の更新、積極的な省エネ投資や待機電力の削減などを計画しています。また、廃棄物においては、事業活動から出てくる排出物の総量及びコスト削減のため歩留り改善などに取り組み、更なる環境保全を進めています。

■環境保全・監視活動

各種環境調査

環境法規制の順守を基本として、事業所周辺への環境影響、機械設備の劣化や事故などを想定して、設備の状態、環境への影響を監視しています。

①デマンドの監視

テクノパワダルトンでは、電力の省エネ活動推進のため、キュービクル常時監視システムを導入し、電気の「見える化」「理解する化」「感じる化」(エネルギー・マネジメント)を行っています。高圧受変電設備(キュービクル)を常時リモート監視し、異常発生時には自動音声発報、電気の使い過ぎには専用モニターに音と色で警告されます。デマンド値、電気使用量、電気料金、室温、CO₂換算量がリアルタイムに表示され、前日までのデマンドデータが URL に反映され、パソコンで閲覧できることで詳細な省エネ対策が可能となりました。前述しましたが、当システムには 30 分毎に確定するデマンド値を予測する機能(予測デマンド)があります。この機能によって事前に電気の使い過ぎを知ることができます。電気の使い過ぎに注意し、警報が鳴つたらすぐ省エネ行動を行います。このタイミングで継続的に最大デマンドを抑えていくことで基本料金を下げています。また、工場の生産ラインや照明、事務所の空調・照明のフル稼働が重なると、使用電力のピークが生じ、最大デマンドを超える危険性があります。生産性を落とさずピークを下げるため、デマンドグラフを確認してピークの原因となる機器の使用調整を図っています。今後も、当システムによって PDCA を回し、省エネ対策の計画及び実行を継続して行っています。



スマートメーターエリア

②環境パトロール

テクノパワダルトンは、粉粒体を製造する企業として、環境保全に対して細心の注意を払って進める必要があります。事業所周辺の環境への対応の適切性の確認、現場社員の安全意識の高揚を目的に、環境パトロールを随時行っています。特に、悪臭ガス対策(悪臭防止)には注意を払っており、工場には、活性炭吸着法などの脱臭技術を採用した設備を導入し、悪臭ガスの排出防止に努めています。2023 年度も引き続き、事業所周辺・作業現場における環境保全(騒音・振動、悪臭、水質汚濁、産業廃棄物等)に重点を置いて、環境パトロールを実施しました。

③廃棄物の処分場確認

企業が産業廃棄物を処理委託する際には、廃棄物処理法により現地確認(実地確認)は努力義務とされています。しかし、自治体によっては現地確認を義務づけているところもあります。自治体ごとの実施方法や頻度などを確認しておく必要があります。テクノパワダルトンでは、実際に処理施設などを訪問して確認する方法以外に、業務上都合や遠方になるなどの理由で実地確認にいけなかった処理委託先(優良産廃処理業者認定を受けた処理会社など)の場合、処理会社などが提供する「産業廃棄物の処理状況や、産業廃棄物処理施設の維持管理の情報に関する情報」を取得・確認することで実地確認に代えています。確認内容は、環境委員会の中で報告され、関係者全員が廃棄物処理に関する理解と排出抑制に対する意識を高めています。

■省エネルギー・省資源活動

①CO₂排出量の削減

テクノパワダルトンでは、天然資源、エネルギーなどを利用して事業活動を行っており、気候変動は当社の事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しています。気候変動による自然災害の発生や環境規制の強化などは、事業の継続を困難にし、原料・資材などの調達費用の増加につながるだけでなく、電力料金や保険料等の運用コストも増大させる可能性があり、社会全体に大きな影響を及ぼします。当社は、このような認識のもと、エネルギー消費量・CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの活用を進めています。

②照明 LED 化による電力削減

テクノパワダルトンでは、2016 年 3 月に本社 いわき工場の照明 310 本を LED 照明へ全て交換、その後についても、敷地内の外灯を LED 照明に交換するなど、電力削減に取り組んでいます。

環境への取り組み

③キュービクル高圧受電設備の変圧器更新

テクノパワダルトンで使用しているキュービクル高圧受電設備は、使用している部品には

経年劣化により寿命を迎えるものもあることから、2021年6月に既設変圧器を全てトップランナー油入変圧器に更新しました。変圧器については2014年度から新省エネ基準（第二次判断基準：トップランナー2.）が施行されており、前JIS（JIS C430（1981））に比べ40%の省エネ効果が得られ、トップランナー2.への更新で大きな省エネが期待できます。キュービクルに使用される部品には10～20年経過すると寿命を迎えるものも多くあり、キュービクル自体の寿命は20～30年と言われています。万が一、キュービクルやその周辺機器に不具合があった場合、当社だけでなく周辺にまで電力供給が停止したり火災等の波及事故になりかねません。このようなリスクを回避するためにも、劣化が進んだ部品等の定期的な交換・修理を今後も確実に行っていきます。

④ボイラー蒸気ドレン回収

「ドレン回収」とは、ボイラーから発生した蒸気が熱交換後、100℃を超える高温の熱水（ドレン）になり、このドレンをボイラー給水に再利用することをいいます。高温のドレンを回収することにより給水温度が上昇し、この熱水を利用するため燃料消費量を削減でき、CO₂排出量削減と環境負荷の低減になります。また、ドレンを回収しボイラー給水として再利用することにより、ドレン回収分の水使用量を削減できます。当社では、2017年11月にボイラーの使用におけるドレン回収装置の導入を実施し、ランニングコスト：510千円/年 CO₂排出量：16t-CO₂の導入効果が得られています。

⑤原動力供給設備の更新

テクノパワダルトンでは、現在使用している空気圧縮機の老朽化に伴うメンテナンス費用の増加、また、今後、空気使用量の増加が予想されることから、2021年5月に省エネ・高効率に優れた空気圧縮機の更新を実施いたしました。生産ラインに圧縮エアーを供給するためのコンプレッサーを日々運転していますが、生産ラインの稼働状況により圧縮エアーの使用量は変動しています。空気圧縮機を更新したことでの必要な空気量に合わせてモーターの回転速度を変化させ、理想的な容量制御運転を行うため、空気使用量の変動がある場合、無駄な仕事がほとんどなく電力費の削減が図れる等、省エネ効果を得ています。

⑥紙使用量の削減

社内の各種申請書・報告書などの紙書類の電子化、社内会議や研修時のプレゼンテーション設備使用によるペーパーレス化の徹底、環境に配慮したコピー機の使用、毎月コピー用紙の使用量把握と削減のための両面・集約コピー、裏紙使用推進、用紙サイズの設定ミスや誤字脱字など、単純なミスで何度も印刷しなければならない状況を避けるための意識啓発を行っていますが、ペーパーレス化については、まだまだ改善の余地があると考えています。リモートワークの急速な普及に伴い、電子印鑑（業務の一部で導入済）やクラウドの普及など、ペーパーレス化が徹底できるような状況になってきましたので、従来から実施していたペーパーレス化を含め、さらに進化させていきます。2023年度の当社におけるコピー用紙の使用量は、約270kg（前年度比29kg減）でした。引き続き紙の使用量削減を推進していきます。

⑦FSC森林認証紙の積極的利用

世界レベルで問題になっている森林減少ですが、自己の利益のみを追求した無計画な乱伐や違法伐採がその大きな原因とされています。森林には、水を蓄えてろ過する機能がありますが、適切な伐採や植林などで管理されていれば森林は機能を保てます。違法な伐採により森林が衰えると、保水や浄化機能が損なわれ、降水時に汚水が一気に流れてしまい、衛生面・防災面に悪影響を及ぼします。FSC森林認証紙は、FSCが適切に管理された木材・木材製品であると認証された工場用紙のことで、消費者は、木材・木材製品（紙類・紙製品）を購入するときにFSC®のロゴマークを付いたものを選ぶことは森林環境の保全に積極的に貢献することになります。当社は、コピー用紙にFSC森林認証紙を積極的に使用しています。

環境への取り組み

⑧水使用量の削減

テクノパワダルトンは、「水資源の確保」をマテリアリティの一つとして捉え、節水による水使用量の削減など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。近年、気候変動や森林破壊、新興国・途上国の人口増加や経済成長に伴い、世界的な水不足が拡大しており、当社においても水不足はビジネス継続に大きな影響を及ぼしかねないリスクであり、水の使用量削減や再利用が重要な課題となっています。当社では、生産段階で原料の希釈用として、また、生産終了後の設備を洗浄することに使用します。必要な時に必要な水しか使用しない、洗浄方法や時には製造工程を変更することで節水を達成することができます。節水器具の設置、バルブ調整による水量・水圧の調整、社有車の洗車を最小限に留める、蛇口付近に「節水」の標識を貼り節水意識の向上に努めています。事業活動で使用している水の水質を定期的に確認し、水の3R活動を推進して環境インパクトを軽減すること、地域コミュニティを支援することで持続可能な「水と生命の未来を守る」を目指し、継続的に取り組んでいます。2023年度の上水使用量は、2022年度の2,284m³から1,851m³に減少しましたが、原単位は、2022年度の4.8m³/M￥から4.7m³/M￥と減少しました。今後も引き続き水使用量の削減に努めます。

⑨省エネ空調機器の導入

テクノパワダルトンでは、事務棟の老朽設備である業務用エアコンを2017年7月までに全て省エネ性能に優れた空調システムに更新しました。2020年4月には、工場の一部（粉碎室）に省エネを更に追求した※高APFな業務用パッケージエアコンを導入しました。また、工場休憩室においても、2022年7月に省エネ性の高いルームエアコンに更新、省エネ効果UPを図っています。

⑩エコカーの導入

テクノパワダルトンでは、2021年度よりエコカーの導入を優先的に行い、社用車2台をハイブリッド(HV)車に入れ替えました。

⑪エコドライブの推進

テクノパワダルトンでは、社員全員にエコドライブを推進しています。また、社用車全車にドライブレコーダーを搭載、エコドライブのモニタリングを実施しています。

■自然環境・生物多様性保全

①生物多様性保全と清掃活動

人類は、他の多くの生命と、地球という環境を分かち合って生きています。そして、多くの恩恵を「資源」として、多種多様な生物たちから得ています。さまざま「資源」をもたらす生態系は、微妙な生命のバランスで成り立っていますが、一度壊してしまうと、人の力では完全な形に戻すことは不可能です。残念ながら、多くの生物種の絶滅が報告されている現在、生物多様性の保全は人類共通の課題となっています。当社では、自らの事業活動と周辺地域の生態系・自然環境との関連を再認識し、生物多様性保全を兼ねた事業所周辺・地域の清掃、環境保全活動等を毎年行っています。地域の自然環境を学び、地域の環境改善に貢献することで、地域社会との連携・一体感を促し、企業の価値向上や事業活動への理解促進を図っています。事業所敷地内においては、取り扱う原材料も多く、周辺の自然環境や地域社会に影響を及ぼす可能性があると考えられるため、工場の操業に伴う影響を低減するとともに、工場が立地する周辺地域の生物多様性を保全し、その恵みを地域社会全体で持続的に享受できるよう、生物多様性保全活動を積極的に行ってています。事業所周辺には、野生動植物（エンマコオロギ、バッタ、ホシチャバネセセリ、ニホンカナヘビ、シロツメクサ、オミナエシ等）が生息していますが、これらに配慮した維持管理（昆虫類に配慮した草地の高刈り等）を行っています。

環境への取り組み

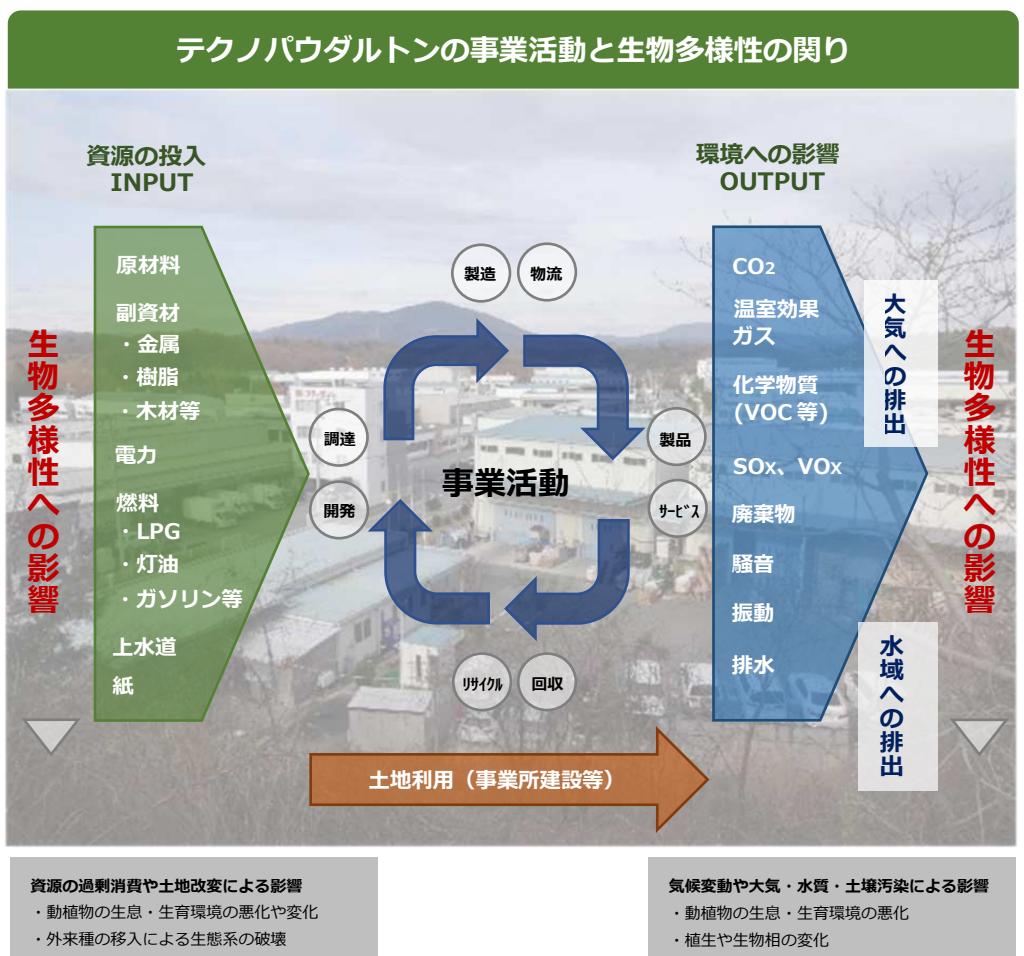
②事業所構内緑地の美化活動

事業所構内の空きスペースを利用して花壇を作っています。蜜源となる草花を植えることで、昆虫類の来訪を促す効果を生み出しています。花壇は、社員の休憩時の癒しや交流・憩いの場として、また、自然体験、学びの場として活用しています。また、緑地には様々な樹木が植えてあります。緑化の目的は、工場立地法が大きく関係しているですが、自然が増えれば、工場で働く社員だけでなく、工場の周りに住んでいる地域の人々も、緑地の癒し効果を得ることができます。大きな面積を占めている工場が、周辺地域の人々と良い関係を築くためにも必要なことと言えます。

■ 環境負荷低減活動

① CO₂ 排出量の削減

テクノパワルトンは、再生可能エネルギーの活用を進めるとともに、生産活動で消費するエネルギーを効率的に使用することで CO₂ 排出量の削減活動を進めています。2023 年度のエネルギー使用に起因する CO₂ 排出量は、前年比 18.5% 減の 544 トンでした。また、原単位での排出量は 1.40t-CO₂/M 円となり、前年比 5.2% 増となりました。今後も、製品の少量多品種化による製造工程の複雑化、電気炉使用増、エネルギー密度の高い製品へのシフト傾向もあり、この傾向を踏まえたエネルギー削減活動（機器の使用調整など）にも注力しています。



環境への取り組み

②有害物排出削減

テクノパワダルトンでは、有害性が疑われる化学物質（※重点管理物質：ホルムアルデヒド、キシレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、マンガン及びその化合物等）による環境汚染や人体への影響を未然に防止するため、また、確実なコンプライアンス順守のため、原料の粉体特性の把握・粒子設計・加工プロセスの各段階における原料等に含有する化学物質を管理しています。化学物質の含有情報の収集に当たっては、サプライヤーの協力をいただきながら、原料はもとより、生産に関わる全ての購入品について化学物質の含有量調査を実施しています。調査で得られた含有情報は一元管理し、関係部門で共有化しています。また、化学物質の環境リスクを低減するため、化学物質の環境（大気・水域・土壤）中への排出量及び廃棄物などとしての移動量を把握し、届出対象事業所の要件に該当した際は、遅滞なく行政へ報告しています。2023年度のPRTR法対象物質は2物質（1,2,4-トリメチルベンゼン、キシレン）が該当しました。当該物質は、生産設備のボイラーなどの燃料である灯油に含まれています。工場から排出される揮発性有機化合物（VOC）等の排出削減のために製造部門と緊密に連携し、ボイラーの効率運転などに努め、排出削減に取組んでいます。今後も引き続き、生産工程の見直し及び生産効率向上に努め、対象化学物質の削減対策を推進していきます。

政令No	PRTR 対象物質名	排出量(kg/年)			移動量(kg/年)
		大気	水域	土壌	
80	キシレン	6.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	7.0	0.0	0.0	0.0

③アイドリングストップによるCO₂削減

テクノパワダルトンでは、大気環境保全のための社員の目に見える実践行動として、自動車の不必要的アイドリングをやめていただくことを広く呼び掛ける趣旨から、「アイドリングストップ運動」を行っています。同様に、テクノパワダルトンにご来社されるお客様・取引先様に対してもアイドリング・ストップのご協力を呼び掛けられています。アイドリング・ストップ運動は、国土交通省が提唱しているエコドライブの中核的な運動です。乗用車では、1分間のアイドリングでガソリン130ccの燃料が、中型ディーゼル車では1時間のアイドリングで最大で1,200cc、大型車では1,800ccもの燃料が無駄になると言われています。地球環境は、ドライバー一人ひとりの心掛けで守ることができます。今後も、アイドリング・ストップ運動を積極的に推進していきます。

④低公害フォークリフトの採用

近年、低公害化など、環境問題が声高に叫ばれており、フォークリフトも電動化、低排出ガス化が進んでいます。環境負荷を目指す動きが活発する中、有害ガスの排出の無いバッテリーフォークリフトの存在が脚光を浴びています。バッテリーフォークリフトは、電気を動力とするのでランニングコストが安く、たとえ、24時間働き続けても、CO₂やNO_xなどの有害ガスの排出や騒音も無く、自然と環境にやさしい「完全無公害車」です。テクノパワダルトンでは、構内で使用するフォークリフトは、全車バッテリーフォークリフトを採用しています。今後、更新時においても、バッテリーフォークリフトを採用していきます。



バッテリー式リーチ
フォークリフト



バッテリー式カウンターバ
ランスフォークリフト

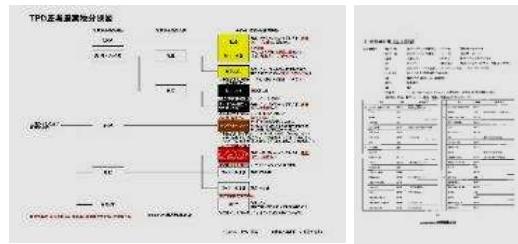
環境への取り組み

■廃棄物の管理

経済の発展や人口の増加に伴う資源問題は世界共通の問題であり、資源の大量消費と廃棄物の大量発生を抑制する対策が求められています。日本では少子高齢化が進み、人口減が問題視されていますが、世界に目を向けると、2,100年頃までは増加が続くと見込まれています。人口増加により資源の枯渇や食料不足が懸念される一方で、作り過ぎによる食品ロスや廃棄物増化の問題も指摘されています。製造過程でエネルギーを消費し、二酸化炭素を排出しながら大量に廃棄されたり、適切な方法で処理されなければ深刻な環境問題に繋がります。当社においても、製品を製造する際に廃棄物が発生していることから、SDGs目標12達成のカギとなる^{※1}「3R」を軸に廃棄物（特に最終処分比率の高い、汚泥、ゴムくず・ガラスくず・コンクリートくずや陶磁器くず、廃プラスチック類）の抑制に取り組んでいます。また、廃棄物の排出事業者としての責任の下、廃棄物の適正管理に努めており、毎月開催している環境委員会の場で、廃棄物の分別及び排出方法など、不具合がないように情報を共有して、円滑な排出・処理を行っていきます。

①事業系一般廃棄物の収集

テクノパウダルトンで発生する事業系一般廃棄物は、2006年6月よりいわき市指定廃棄物業者の車両で収集しています。



廃棄物分別図

分別早見表

②廃棄物の分別図・早見表

テクノパウダルトンは、社員による廃棄物の分別を推進するため、「廃棄物分別図」「分別早見表」を作成、製造ラインなどに掲示して周知に努めています。

③一般廃棄物及び産業廃棄物の削減

オフィスの省資源活動として、事業系一般廃棄物の分別徹底やコピー時の両面・裏面印刷の徹底などを実施し、削減努力を行っています。

また、発生した産業廃棄物は、廃プラスチック類、汚泥、木くずなどで大部分を占めていますが、有効利用（マテリアルリサイクル・サー

マルリサイクル）に努め、埋立処分される廃棄物の削減を推進しています。特に廃プラスチック類排出物については、G7で採択された「海洋プラスチック憲章」などを踏まえ、有効利用率向上を目指しています。事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の2023年度排出量はそれぞれ5.1トン及び73.2トンとなり、前年比でそれぞれ31.0%及び9.3%の減少となりました。引き続き分別の徹底及び処分委託先の見直しなど、具体的施策の実行により廃棄物発生量の削減と有効利用・再資源化を推進していきます。

④3Rの推進

テクノパウダルトンでは、資源を有効に活用するために、事業活動から発生する廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生使用（Recycle）の3Rに取り組んでいます。

▶リデュース（Reduce）

製造ラインでの生産率向上や手順の見直し等、全部門で排出物の発生抑制に取り組んでいます。

▶リユース（Reuse）

一部の原料ドラム、原料フレコン等については、再使用しています。プラスチック・木製パレットについても、破損程度に合わせて再使用します。

▶リサイクル（Recycle）

再生使用促進のため、廃棄物は分別回収し、金属くず（鉄、アルミ、ステンレス等）や段ボール、シュレッダーくずの有価物については、回収業者で引取りを行います。廃パレット、廃ガラス瓶、廃乾電池なども分別回収するため、廃棄物一時保管場所の分別表示と整理・整頓に努めています。

環境への取り組み

■調達への取り組み

テクノパワダルトンは、原料に対する品質第一主義を徹底しています。そのためには、サプライチェーン上における次の社会的配慮を行う調達が必要と考えています。

①公正な取引

自由競争の原則のもと、最適な調達品を求める。

②健全な取引関係の構築

取引先との相互理解と信頼関係を大切にし、健全な取引関係の構築を目指す。

③適正価格・品質及び安定的購買

調達品の知識を深めるとともに、また、マーケティング・リサーチを行うことで、優れた物品ならびに取引先の開拓に努める。

④CSR 調達の推進

人権・労働や環境等、社会に配慮した責任ある調達活動を行う。

私たちは、製造・販売プロセスのみでなく、商品を作るための原資材の調達プロセスにおいても社会的責任を果たしていきます。

1. 調達先業者（供給者）の選定

テクノパワダルトンでは、ビジネスパートナーである調達先業者の選定にあたり、以下の基準にて適切に評価し、選定しています。

- ・品質 : 品質保証体制が確立され、かつ、社員の品質教育が浸透しており、適正な品質・安全性が維持できる。また、トラブル発生時の処置が迅速である。
- ・納期 : 納期遵守意識が高く、かつ、リードタイムの短縮が可能など、柔軟で協力的である。
- ・価格 : 市場や競合他社のコストに応じて、競争力のある価格設定を継続的に実現できる。
- ・コミュニケーション : 正確かつ迅速な情報提供やレスポンスにより、相互理解と長期的な信頼関係を築ける。
- ・経営状況 : 経営状態が健全で、社会的信用がある。
- ・コンプライアンス : 企業活動を行うために関連する法令・条例・社会規範を遵守している。

2. グリーン調達の推進

テクノパワダルトンの2023年度のグリーン調達率は、98.3%を達成しました。特に購入数量が大きくなる事務用品・消耗品類については、個々に見ると小さい環境負荷であっても積み重ねると大きな環境負荷となります。コピー用紙類においては、リサイクル性に配慮した製品を購入し、環境負荷の低減を図っています。また、コピー機等のOA機器についても両面コピー機能・複数面印刷機能、トナー類のリサイクルシステムを持つ機種を選定するなど、紙の使用による環境負荷も考慮した機器導入を行っています。



グリーン購入品の一部

環境への取り組み

3. サプライチェーンとの取り組み

テクノパウダルトンにとって、原料や資材の調達先は大切なパートナーです。より良い原料を安定的に調達するために必要なコミュニケーションを図り、信頼関係と相互理解を深めています。そしてサプライチェーンにおけるさまざまな課題解決を行い、社会的な配慮のもと持続可能なグループの調達と調達先の発展を目指します。

■社内啓発・社会貢献活動

①環境カードの配布

テクノパウダルトンでは、「環境宣言」「環境改善計画」「規格（KES）要求事項」などを記載した【環境カード】を社員全員に配布して、環境保全活動推進の意識付けを図っています。



環境カード

②環境かわら版の発行

テクノパウダルトンでは、環境問題の最新情報、地球環境への貢献・課題など、環境に関するさまざまな情報を掲載し、社員に向けて定期的に発信しています。【環境かわら版は、社員と地球環境を共に考えていくコミュニケーション・メディアとして、今後も発行ていきます。



使用済み切手

③環境月間の取り組み

テクノパウダルトンは、6月5日の「世界環境デー」に合わせ、毎年6月を「環境月間」としています。地球温暖化を始めとする多くの環境問題解決を目指し、また、環境保全に対する社員の関心と理解を深めるために様々な取り組みを行っています。



エコキャップ回収袋

④「エコキャップ運動」

テクノパウダルトンでは、通常ゴミとして廃棄されるペットボトルの使用済みキャップを集めて、リサイクルの促進、CO₂の削減、発展途上国の医療支援、障害者・高齢雇用促進を目的とするNPO法人の運動に強力しています。2014年10月から2023年9月までに合計28,079個のキャップを寄付しました。今後も、引き続き「エコキャップ運動」を推進していきます。

⑤「使用済み切手運動」

テクノパウダルトンでは、お客様・お取引業者様等から送られてくる封筒の切手を切り取り、日本キリスト協会海外医療協力会へ送付する運動に協力しています。使用済み切手は海外への保健医療従事者の派遣、現地保健医療従事者への奨学金支援、及び現地NGOと協働した学校保健教育によって、地域の人々の健康を守ることに貢献しています。

環境への取り組み

⑥「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」

いわき市では、毎年春・秋の2回「環境美化運動」を設定し、環境美化に対するモラルの向上を図るために、一斉清掃活動を実施しています。春の1回「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」（危険物安全協会小名浜支部主催）は、感染防止対策として密を回避した上で2022年10月21日に実施しました。今後も、環境美化に努め、清潔で美しく住みやすいまちづくりに協力していきます。

⑦「不法投棄監視センター（ボランティア）登録」

テクノパワダルトンでは、後を絶たない廃棄物の不法投棄（野外焼却を含む）をなくすため、また、不法投棄の早期発見及び未然防止を図るために、いわき市内で不法投棄防止活動を行う団体として社員2名が不法投棄監視センターに登録しています。いわき市の廃棄物対策課や警察OB等とともに、生活環境の保全を一層推進しています。



不法投棄監視センター貸与品



第1回（春）一斉清掃風景

安全衛生への取り組み

■安全衛生基本方針と取り組み目標

①基本方針

テクノパワダルトンは、社員の安全と健康の確保は、企業活動の基盤であり、最重要なもの一つであると位置づけています。そして、安全衛生の3要素である「人（作業者）」・「物（設備等）」・「管理（管理体制）」の何れも欠けてならないと考えています。また、社員がいきいきと働くためには、心身の健康が大切です。その支援策として、健康診断・保健指導・健康相談・メンタルヘルス活動などを行っています。これらを通して、「安全で」「健康的に」「安心して」働くことができる職場環境を提供するとともに、社員一人ひとりの安全確保を図っています。

安全衛生基本方針

- 当社は、安全衛生への取り組みを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、社員一人ひとりが「安全と健康は経営の基盤である」という認識のもと、全員参加の安全衛生活動を積極的に推進する。さらに、事業活動のあらゆる面で、安全でかつ快適な作業環境の維持・改善に努めてゼロ災害職場を確立する。
- 法令遵守を徹底するとともに、自主的な安全衛生基準の設定による管理の向上を図る。
- 自らの健康は自らが守り、健康で活気に満ちた明るい職場環境を確立する。

②組織と推進体制

テクノパワダルトンは、社内規程で安全衛生管理組織を定め、各管理者による適切な安全管理や運用を行っています。労働安全衛生に関する活動計画は、安全衛生推進者が策定し、社長をトップとする安全衛生委員会が審議し、その活動結果を管掌しています。

③計画と目標

テクノパワダルトンは、工場における安全衛生活動を安全基盤・文化の両側面から検討し、取り組んでいます。特に安全文化の再醸成について推進するとともに、前年度の実績や活動状況を反映して年度目標、基本方針と重点施策などからなる「安全衛生管理計画表」を定めて展開しています。2023年度は、労働災害0件・通勤災害0件・環境災害0件・メンタルヘルス不調による休業の発生0件・定期健康診断・特殊健康診断の受診率100%・リスクアセスメント実施の推進を目標に注力して取り組みました。

④安全衛生教育

テクノパワダルトンは、機械設備の安全化、作業マニュアルの整備などによって安全対策が講じられています。安全に関する知識を付与する安全教育は、労働災害を防止する上で大変重要な意義を持っています。当社では、教育の実施に当たって、それぞれの社員の業務内容に応じて、対象者、実施時期、教育内容などを適切に定め、計画的に行ってています。労働安全衛生法における雇入れ時教育・作業内容変更時教育・職長教育や、その他の実施が推奨されている安全衛生教育については、その内容に十分な知識を有する者を充て、人材がない場合には、外部の専門の教育機関を活用しています。

⑤安全衛生委員会の開催

テクノパワダルトンは、労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を毎月開催しています。委員会では、社員からのさまざまな意見を吸い上げ、改善を図ることでより良い職場環境を目指しています。また、案件については、内容などの報告及び審議を行っています。決定された事項は、各部門長から全社員へ速やかに周知されます。

安全衛生への取り組み

⑥日常の取り組み

テクノパウダルトンは、5S活動・KYT活動・ヒヤリハット事例報告など、安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。また、安全衛生委員会の委員による巡回点検を実施しています。委員は、チェックリストを使用して社内各施設及び会社周辺をパトロールし、安全・衛生面などについてきめ細かい指摘・指導を行うとともに、改善の必要性が求められた事項について、是正処置要求書を発行します。当該要求書を受けた部門長は、改善または応急措置した事項について安全衛生委員会に報告します。安全衛生委員会は、報告された改善策を確認し、委員会に報告・承認後に全社員に周知されます。巡回点検の実施は、災害の未然防止を図るためのツールとなっています。

■保安・防災と安全

保安・防災と安全は、企業の最優先課題です。テクノパウダルトンは、地域社会からご信頼いただき、社員の安全を確保し、お客様にも安心して製品をお届けできる「安全・安定企業を目指しています。保安・防災管理の最大の目的は、火災・爆発・有害物質の漏洩などの保安事故の未然防止を図るとともに、大規模地震などの災害発生時に被害を最小化することで、社員と地域社会の安全・安心を確保することです。そのために、自主的な保安管理体制を構築し、事業に伴うリスク評価の徹底及びリスクに基づく安全対策の継続的強化を図っています。

①気候変動への対応（防災訓練の実施）

大地震、ゲリラ豪雨による水害のような自然災害の危機や、食中毒・感染症問題のような企業活動における危機など、企業が抱えている潜在的なリスクは多岐に渡って存在します。このような状況に対処するために、危機管理の有効な手段として災害・危機管理マニュアルを作成しています。災害・危機管理マニュアルの作成に当たっては、当社の抱える危機を徹底的に分析し、抽出した危機については、全社員に周知・危機管理を持たせることで危機対策を促進しています。万が一潜在的な危機が現実のものとなってしまった際には、危機管理マニュアルに従って対応を行うことで、迅速な危機対応が可能となります。また、災害・危機管理マニュアルを行動指針としており、基本的には行動指針に合わせた行動を行いますが、社員が行動指針との整合性から判断し、臨機応変な対応を行うことも可能にしています。また、様々なリスクを想定した事業継続計画（BCP）を策定し、非常時の指揮命令系統、事業継続のための任務分担等を定め、災害の影響を最小限に抑えるよう、夜間・休日も対応できる体制を整備し、震災等の非常時に備えています。

②AED（自動体外式除細動器）の設置

テクノパウダルトンでは、社員、お客様、お取引先様、近隣地域住民の皆様、当社の近くを通りかかった方などの緊急時に備えたいという想いから、事務棟にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。「AED設置施設」であることを表示するステッカーの貼り付けや、本書（ホームページに掲載）などでの広報により、緊急時にはご利用いただけるようになっています。



「AED設置施設」ステッカー



AED（自動体外式除細動器）

安全衛生への取り組み

③2023年度の労働災害発生状況

テクノパワダルトンでは、発生した労働災害・通勤災害については、月1回開催している安全衛生委員会で要因分析を行い、安全衛生意識の向上、不安全行動の防止、災害や疾病につながる長時間労働の抑止などに取り組んでいますが、2023年は労働災害が3件発生してしまいました。災害の型は、「切れ・こすれ」「はざまれ・巻き込まれ」「その他」でした。当社は、この事実を重大に受け止め、総点検を実施するとともに、危険箇所の洗い出しと対策の施行、また、リスクアセスメントの運用を通じて、安全衛生委員会を中心にゼロ災・ゼロ疾病に向けて活動を推進してまいります。

	実績値									
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
休業災害発生件数	1	0	1	0	0	0	0	1	0	3
度数率	26.71	0	25.82	0	0	0	0	21.21	0	253.81
強度率	0.05	0	0.64	0	0	0	0	0.01	0	0.25

延労働時間数、度数率、強度率算出式

◆ 延労働時間数 = (出勤延人員×所定労働時間) + 時間外労働時間数

$$\text{◆ 度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{◆ 強度率} = \frac{\text{損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$$



■社員の健康

社員の健康は、職場の明るい雰囲気や快適な職場づくり、さらには事業の生産性のアップに欠かせない要素の一つです。テクノパワダルトンは、社員の健康が企業発展の基盤であると考え、社員の健康づくりに関わる支出を「コスト」ではなく「投資」と捉え、社員の健康管理の戦略的視点で取り組むとともに、全社員が心身共に健やかで働きやすい会社であり続けるために、健康経営に取り組んでいます。

①心の健康（メンタルヘルスケア活動）

グローバル報告書は、コロナ禍で「世界中の若者の80%はメンタルヘルスが悪化している」とのデータを紹介しており、リスクを最小化するための国際的な対応が必要であると述べています。「職場」におけるメンタルヘルスへの対応についても、世界的に模索段階であり、さらに、2030年までに達成を目指すSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」にメンタルヘルスが含まれていることもあり、具体的な対応を促すためにも、今後、ますます多くの人が知恵を共有して若者や傷痕を抱える人達のメンタルヘルスを守る流れが強まると言強調しています。テクノパワダルトンでは、事業を支える社員の心身の健康保持・増進を図ることは経営における最重要課題の一つであると認識しています。当社は、50人以下のため、努力義務の対象となっていますが、ストレスチェック制度の施行前に先んじて、ストレスチェックの導入を2012年より行っています。年に2回、事業所内メンタルヘルス推進担当者が定期的に社員のストレスの状況について検査を行い、検査結果を集団的に分析し、組織全体の心の健康レベルを引き上げることにより、活性化や生産性の向上に繋げています。ストレス性疾病の予防や休業件数の低減だけでなく、全社員が明るく、楽しく、快適に働く職場環境を整備していきます。

安全衛生への取り組み

②職業性疾病の防止

職業性疾病を防止するため、作業環境測定や職場巡視、局所排気装置などの点検を定期的に実施し、その結果に基づく作業環境改善に取り組んでいます。個別対策として、「化学物質の管理」、「粉じんの管理」の他、重点対策として騒音、振動、腰痛、熱中症、VDT作業の管理などを行い、職業性疾病の防止に努めています。

③ラジオ体操の実施

企業には、"安全配慮義務"があり、社員が安全に働くことができる環境づくりが求められており、その一環として毎朝始業前にラジオ体操を実施しています。朝のラジオ体操は血行が良くなり、すっきりとした目覚めの効果や、体のだるさを取り除き、活動的な一日のスタートが切れます。毎朝の実践でその日の自身の体調も理解でき、労働災害などの事故防止に繋がります。また、デスクワークが主な社員にとっても健康づくりに役立ちます。業務の都合などもあり任意参加としていますが、できるだけ参加するよう呼び掛けています。



④健康診断の実施・健診後の保健指導・健康相談

テクノパウダルトンでは、雇入れ時の健康診断や生活習慣病予防健診、特殊健康診断など、法令に基づく各種健康診断を実施しています。生活習慣病予防健診は、春季に1回行い、医療機関と連携して再検査や精密検査などの事後措置を含めた健康管理をしています。35歳以上の社員に対しては、生活習慣病予防健診としての胃の内視鏡・バリウム検査などを実施し、年齢とともに高くなる有所見率に合わせたフォローを行っています。また、特殊業務従事者については、年2回特殊健康診断を行い、職業性疾病に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。健診後は、本人への結果通知を行うとともに、有所見者に対し必要に応じて再検査や精密検査の案内、生活習慣を見直すサポートを行う保健指導や健康教育などの事後措置を行っています。2023年度の定期・特殊健康診断において未受診者はいませんでした。今後も引き続き100%受診継続を目指します。

⑤インフルエンザ予防接種の実施

テクノパウダルトンは、インフルエンザ流行前の時期から【安全衛生委員会】などの機会を通して、社員に対し「手洗い・うがい・マスクの着用・咳工チケットの徹底」の呼び掛けや、感染症対策のための「アルコール消毒液の設置」、また、2019年10月より全社員を対象にインフルエンザ流行前の時期に予防接種を費用全額会社負担にて実施しています。2023年度も11月に社員全員がインフルエンザの予防接種を実施しました。

⑥禁煙・受動喫煙防止対策への取り組み

煙草による健康被害は、煙草を吸わない人にも及ぼすことがあります。煙草から立ち上る煙（副流煙）や喫煙者が吐き出す煙（呼出煙）を吸ってしまう「受動喫煙」は非喫煙者の健康にも影響を及ぼします。こうした望まない受動喫煙を防止するために改正された、健康増進法が2020年4月から施行されたことにより、受動喫煙の防止対策はマナーからルールへと変わりました。テクノパウダルトンは、企業として改正健康増進法に即した受動喫煙対策として、事業所においては、原則として「屋内禁煙」のため、屋外に喫煙所を設置しています。また、煙草の煙を効果的に屋外へ排出させるための排気設備（換気扇など）設置、喫煙所出入口への標識掲示、20歳未満の喫煙所エリア内への立ち入り禁止などを行っています。禁煙・受動喫煙対策については、毎月開催している安全衛生委員会の中で、全社一丸となって取り組む重要な課題であることを全員に認識させています。今後も、世界禁煙デー（5月31日）など、喫煙者を対象とした禁煙方法や禁煙サポート情報の提供、タバコの害を伝えて禁煙を促すなど、禁煙対策の推進を図っていきます。



喫煙所

安全衛生への取り組み

⑦サイクリング活動・イベントへの参加

サイクリングは近年、企業人の中でも人気の高いスポーツです。自転車をご運動は、起き上がる、立ち上がるための筋肉（太ももの筋肉や腸腰筋など）を鍛えます。ペダルを軽くこいで膝を上げ下げするだけで一定の効果があり、有酸素運動は格好のメタボリック症候群対策、スリムな曲線美や寝たきり防止にも貢献します。また、ウォーキングなどに比べて、自転車ごぎは血流速度を簡単に上げることができるために、血管年齢を若く保つ運動として注目されています。同時にバランス感覚も養うことができ、アンチエイジングに役立つ運動として見直されています。テクノパワダルトンでは、サイクリング好きの社員が集まり、毎年地元の外部団体などが主催しているサイクリングイベントに参加しています。このようなスポーツイベントへの参加を通じて、社員の健康増進に対する意識向上の促進と、レクリエーションとしての役割も果たしています。2023年度開催のサイクリングイベント（ツール・ド・いわき 2023）は、福島県内・外から約 900 名の参加者が集まりました。当社では社長他、社員数名、また、お取引先様（顧客など）も数名が参加され、復興サイクリングロード「いわき七浜街道」を中心に海を見ながら景色を楽しむことができるコースや走りごたえのある山間部のコース等を全員が走破しました。当社では、自転車通勤を奨励し、日常的に自転車に乗ることを推進しています。ロードバイクに乗りサイクリングウェアに身を包んでの出勤も可能であり、そのための自転車通勤環境を整えています。



■労働安全衛生リスクの低減

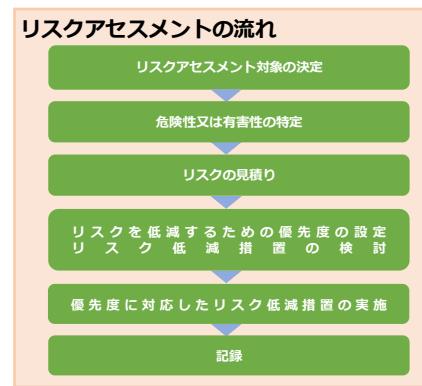
テクノパワダルトンは、労働災害の防止と職場の安全と健康を確保し、労働安全衛生リスクを管理し、健全な労働安全衛生パフォーマンスを達成するため、労使一体となって活動を進めています。経営トップ自らが、安全衛生に関する考え方及び理念を基本方針としています。テクノパワダルトンでは、労働安全衛生に関わるリスクを減らし、労働災害の発生を抑制することを目的にリスクアセスメントを展開しています。リスクアセスメントとは、職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減する手法です。

①機械設備のリスク低減活動

テクノパワダルトンは、現場の安全衛生の確保にあたり、機械設備の本質安全化を第一に考え、リスクアセスメントに基づきリスクを低減させるための措置を行っています。現場で起こりうる誤操作やミス、故障から生まれる危険を予め想定し、環境整備や設計の段階において事故を防止するための機械システムに着目した安全機構「フェイルセーフ」と人間に着目した安全機構「フルプルーフ」といった安全確保における考え方を追求し、対策を組み込むことに努めています。また、現場責任者は、生産中に発生する機械設備などの危険性または有害性を毎日の安全ミーティング・危険予知活動などから作業開始前に特定し、リスク低減措置を実施して、労働災害などの防止を図っています。今後も引き続き、事故・労働災害の防止や生産効率化、仕事のやり易さ等を検討し、従来から使用してきた機械設備などをより良いものに改善していきます。

②化学物質のリスク低減活動

化学物質を取扱う際のリスク低減は、労働安全衛生のリスク低減活動の中で取り組んできましたが、化学物質特有の反応性や有毒性に焦点を当て、そのリスクをアセスメント手法として、「コントロールバンディング」を導入し、SDS を基にしたリスク評価の結果により改善を進め、社員の健康障害の防止を図っています。



安全衛生への取り組み

③作業環境測定

作業環境管理は労働安全衛生対策の基本の一つであり、作業環境中の種々の有害要因を排除し、働く人たちの健康を確保する上で重要なものです。労働安全衛生法では、労働者の健康確保のため、事業者に特定の作業場について作業環境測定を実施することを義務付けています。テクノパワダルトンでは、作業者の健康に直接関わる作業環境の測定については、労働安全衛生法で定められた作業環境測定を実施して管理しています。また、製造工程で分解生成する発ガン性等の有害性のある物質が発生する作業場では、特に作業管理の強化を図っています。

④安全衛生教育・訓練

化学物質、機械設備のリスク低減と合わせて、従来から行っている KYT 活動やヒヤリハット提案などの活動も行い、安全に対する感受性を高め、危険行動の撲滅への活動を続けています。また、安全管理を徹底するため、「管理・監督者、安全衛生推進者、設備担当者、新入社員など」に対して定期的な階層別研修を行い、安全衛生についての知識・技能を向上させています。

⑤熱中症対策

テクノパワダルトンでは、本格的なシーズンに入る前に管理・監督者に対して熱中症対策の教育を行い、教育内容の実践について日々注意喚起を図るとともに、シーズン中には、熱中症パトロールを実施し、対策グッズの着用状況、現場社員の体調チェックの確認を行っています。2017 年度より、社員全員が環境チェックをより簡単にできるように、「WBGT 参考値、簡易熱中症注意目安」を分かりやすく表示した熱中症環境チェックモニターと作業環境チェックボードを各職場に設置し、予防対策の強化を図っています。また、毎年熱中症対策期間（6 月～9 月）は、休憩室に飲料水（水・スポーツドリンク）、事務棟に塩分補給のための飴等（塩飴、梅干し、塩タブレッツ）を置き、全社員が汗で失われた水分や塩分の補給が自由にできるようにしました。



塩飴・梅干し・塩タブレッツ

熱中症環境チェック
モニター・ボード

編集後記

●「環境・安全報告書 2023」編集後記

本「環境・安全報告書 2023」をご覧いただき、誠にありがとうございます。さて、皆様もご存じの通り世界中で深刻な自然災害が頻発し、2023年は世界各国で平均気温記録が更新され、世界的に観測史上最も暑い1年であったと報じられています。日本では、6月2~3日に西日本から東日本の太平洋側で発生した大雨をはじめ、全国各地で記録的な大雨が観測されました。また、6月1日~7月31までの間に発生した大雨による被害は、人的被害93名、住家被害2万5,000件以上に上ったことは記憶に新しいところです。世界各地で異常気象が広がっている背景には数年に一度発生するエルニーニョやラニーニャなどの気候変動現象に加えて、「地球温暖化」による気候変動大きく関わっていますと考えられています。地球の気候変動による災害の激甚化は増加する傾向にあり、環境負荷軽減への対応が急務です。このような環境変化の中、テクノパウダルトンは、気候変動などの地球環境問題・社員の健康と労働環境への配慮、自然災害などへの危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、環境リスクの減少や収益機会に繋がる重要な経営課題であると認識し、これらの課題に今後も積極的に取り組んでまいります。今回で10回目のレポートになりますが、第1回目から当社のワーク・ライフ・バランスや健康管理などの働きやすい職場づくりを目指した取り組みについても合わせてご紹介させていただいております。当社のCSRの取り組みや本レポートの記載内容にはまだまだ改善の余地は多々あろうかと存じますが、今後とも多くの皆様方のご意見を参考に更なる充実を図るとともに、社内での環境・安全活動の質的向上に努めてまいります。本レポートが、少しでも皆様方のお役にたてるものとなりましたら幸いです。何かお気づきの点などございましたら、皆様の忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければと思います。最後になりましたが、本レポートの作成にあたりましてご協力を賜りました関係各位に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます

荻津弘行

株式会社テクノパウダルトン 環境・安全報告書 2023

発 行 : 2024年3月
発行者 : 株式会社テクノパウダルトン
〒972-8338 福島県いわき市中部工業団地8番地
問い合わせ先 : 株式会社テクノパウダルトン 本社 いわき工場 管理部 総務G
TEL:0246-72-0461 FAX:0246-72-0462
ホームページ : <https://www.paudalton.co.jp>
※本レポートは上記ホームページにも掲載しています。
※次回発行は2025年1月を予定しています。
※本レポートに対するご意見・ご感想をお寄せください。